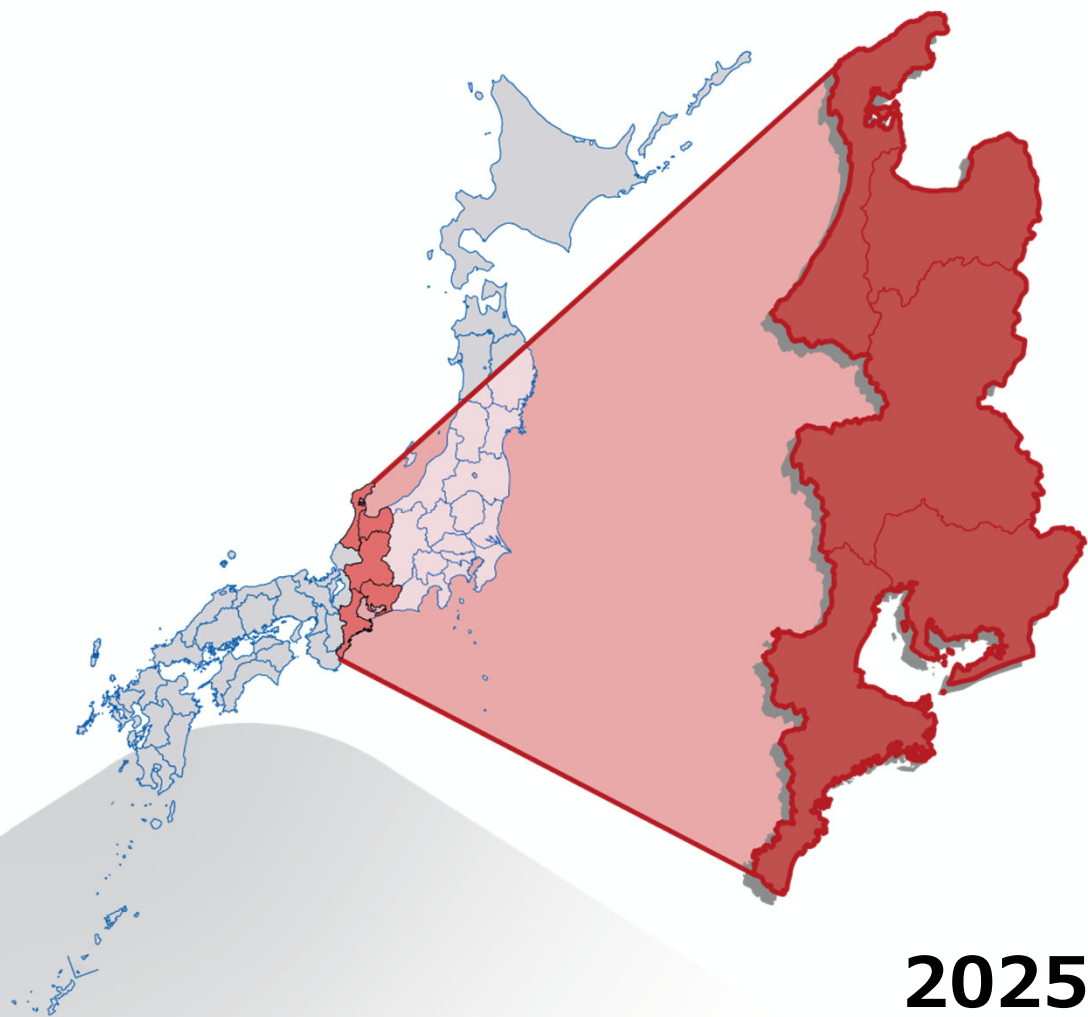




経済産業省
中部経済産業局

中部経済のポイント 2024



2025年2月

中部経済産業局 総務企画部企画調査課

TEL:052-951-2723

<https://www.chubu.meti.go.jp/>

目次

1. 中部経済のあらまし

1 - 1	中部経済の概観	3
1 - 2	経済指標で見た中部経済の位置付け	4
1 - 3	中部経済の国際比較	6

2. 中部地域の経済構造

2 - 1	産業構成	8
2 - 2	就業構造	9
2 - 3	外国人労働者	10

3. 製造業

3 - 1	製造品出荷額等の推移	13
3 - 2	製造品出荷額等の業種別構成	14
3 - 3	製造品出荷額等の業種別全国シェア	16
3 - 4	主要品目生産量の全国シェア	17
3 - 5	自動車産業	18
3 - 6	航空機産業	20

4. 商業・サービス業

4 - 1	卸売業	22
4 - 2	小売業	23
4 - 3	観光	24

5. 経済動向

5 - 1	成長率	29
5 - 2	鉱工業生産	31
5 - 3	消費	32
5 - 4	設備投資	34
5 - 5	輸出入	35

参考

①	主要指標の県別データ	39
②	社会・生活関連指標	40
付録	経済指標関連ホームページ	41

(注意)

本資料においては、特に断り書きのない限り、「中部」は富山、石川、岐阜、愛知、三重の5県、「東海」は岐阜、愛知、三重の3県、「北陸」は富山、石川、福井の3県を指します。

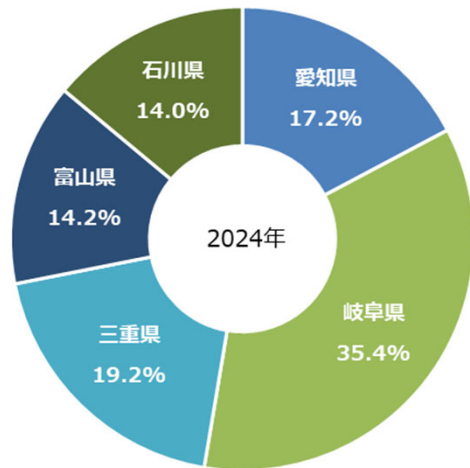
また、表・グラフの数値の一部は、単位未満を四捨五入しているため合計と内訳が一致しない場合があります。

1. 中部経済のあらまし

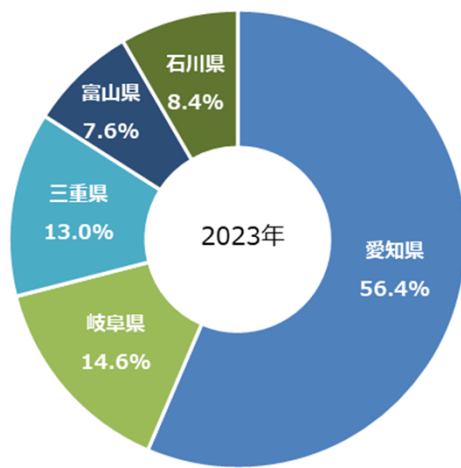


1-1 中部経済の概観

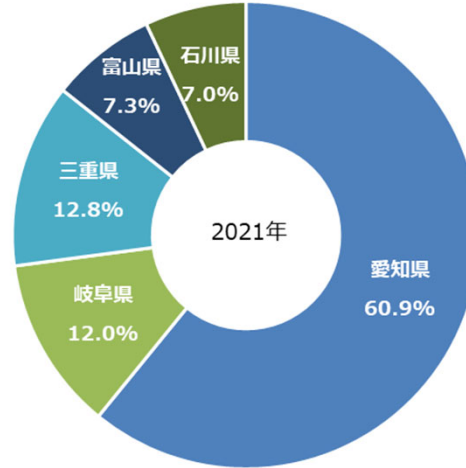
面積
(全国シェア7.9%)



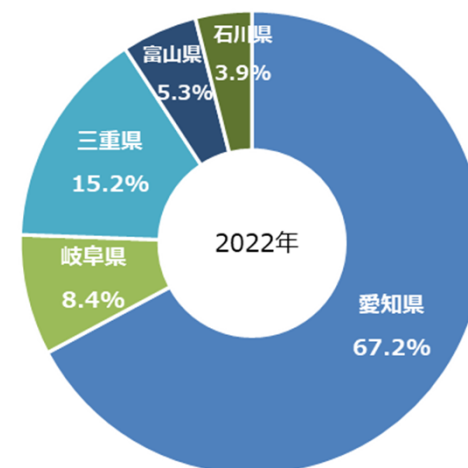
人口
(全国シェア10.7%)



地域内総生産
(全国シェア11.5%)



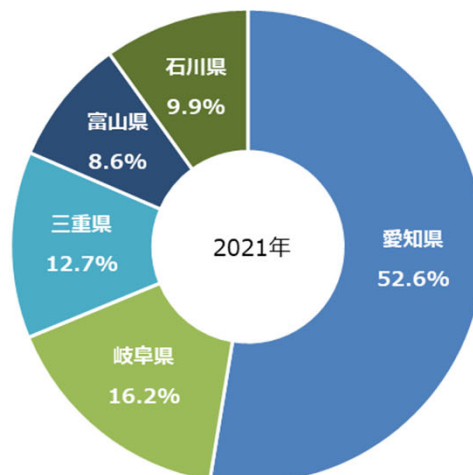
製造品出荷額等
(全国シェア21.6%)



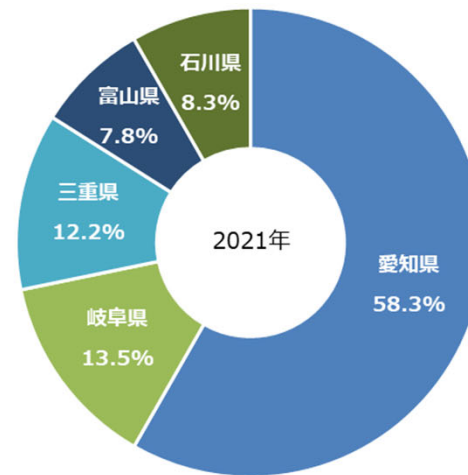
★中部地域の経済指標

		中部	全国シェア	全国
面積 (2024年7月1日現在)	Km ²	30,003	7.9	377,976
人口 (2023年10月1日現在)	人	13,250,412	10.7	124,351,877
地域内総生産 (名目・2021年度)	億円	666,633	11.5	5,773,513
第1次産業	億円	3,436	7.0	49,366
第2次産業	億円	262,244	16.8	1,560,801
第3次産業	億円	395,978	9.6	4,127,170
1人当たり県民所得 (2021年度)	千円	3,383	—	3,330
事業所数 (民営のみ) (2021年6月1日現在)	事業所	569,127	11.0	5,156,063
従業者数 (2021年6月1日現在)	千人	6,553	11.3	57,950
製造品出荷額等 (2022年)	億円	780,137	21.6	3,617,749
小売業年間販売額 (2023年)	億円	151,331	10.4	1,451,222
卸売業年間販売額 (2023年)	億円	460,258	10.1	4,570,293

事業所数
(全国シェア11.0%)



従業者数
(全国シェア11.3%)



注：事業所数は、事業内容が不詳の事業所を除く。

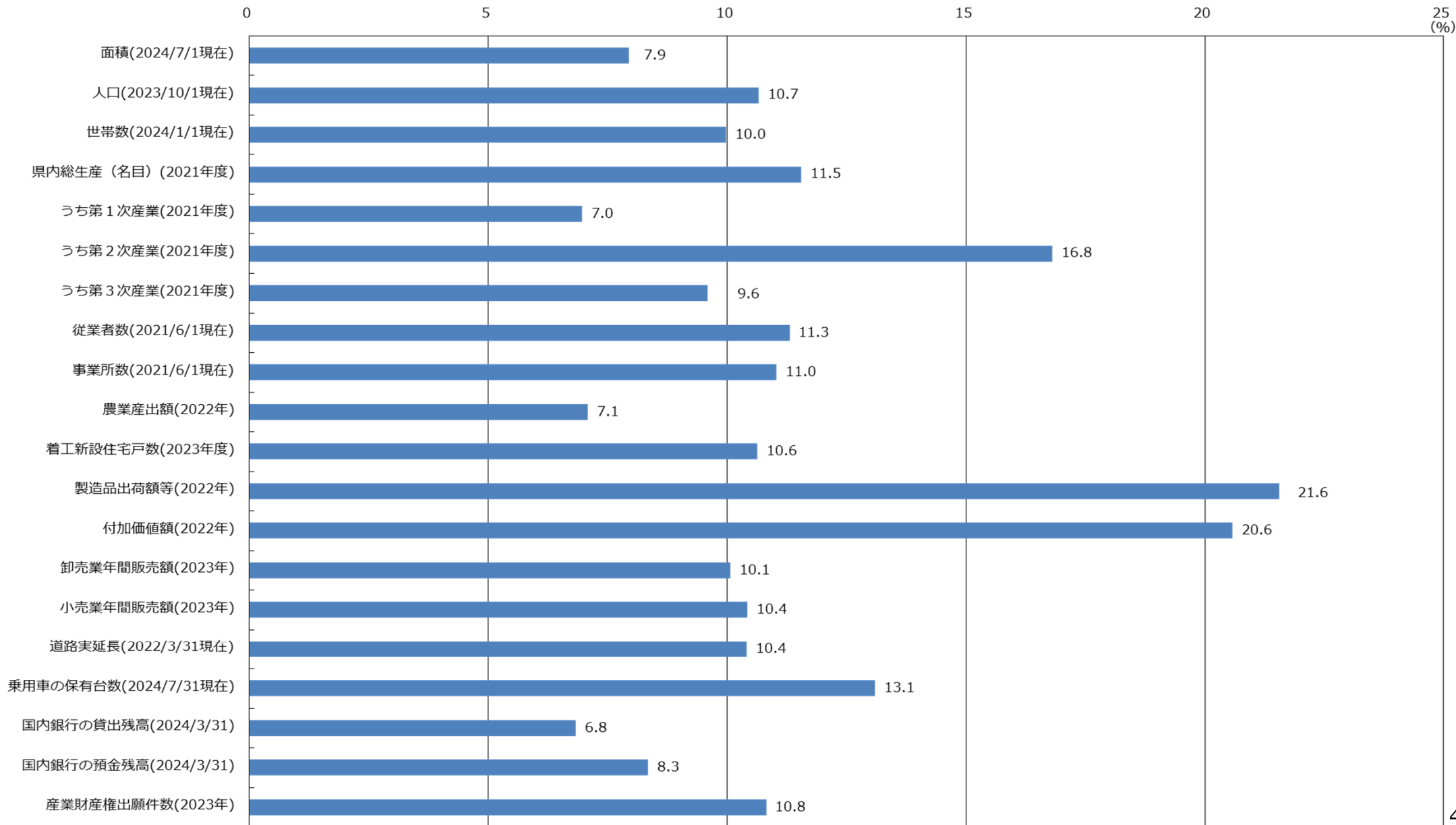
地域内総生産には、「輸入品に課される税・関税」、「(控除) 総資本形成に係る消費税」が含まれているので、第1～3次産業の合計とは一致しない。

出所：参考①主要指標の県別データを参照のこと。

1-2 経済指標で見た中部経済の位置付け①

中部はおおむね1割経済圏ながら、製造品出荷額等は2割を超えている。

★経済指標の全国シェア

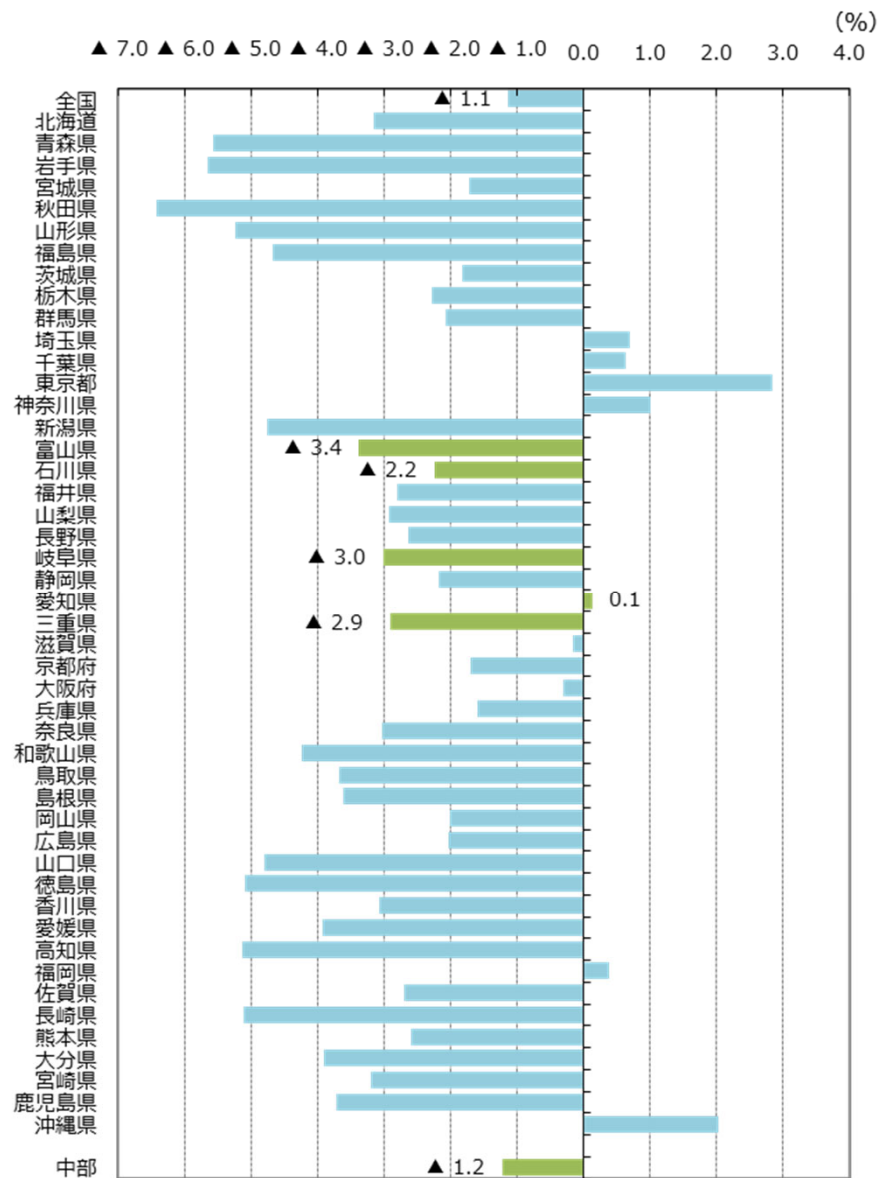


出所：参考①主要指標の県別データを参照のこと。

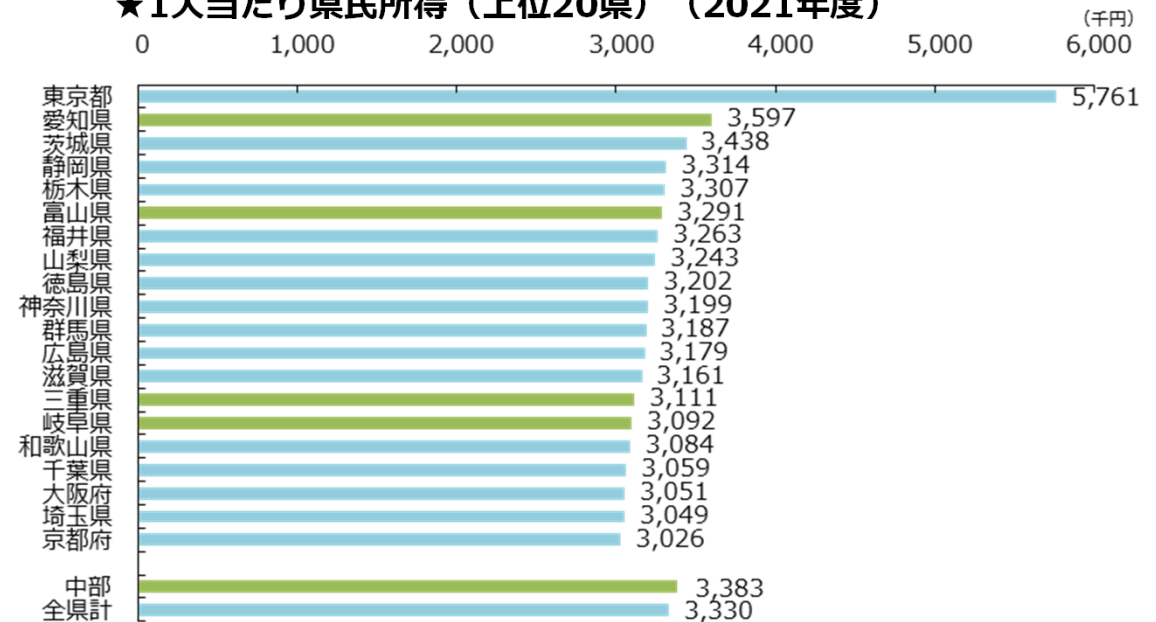
1-2 経済指標で見た中部経済の位置付け②

人口減少率は全国と同程度である。一人当たり県民所得は全県計を上回る。

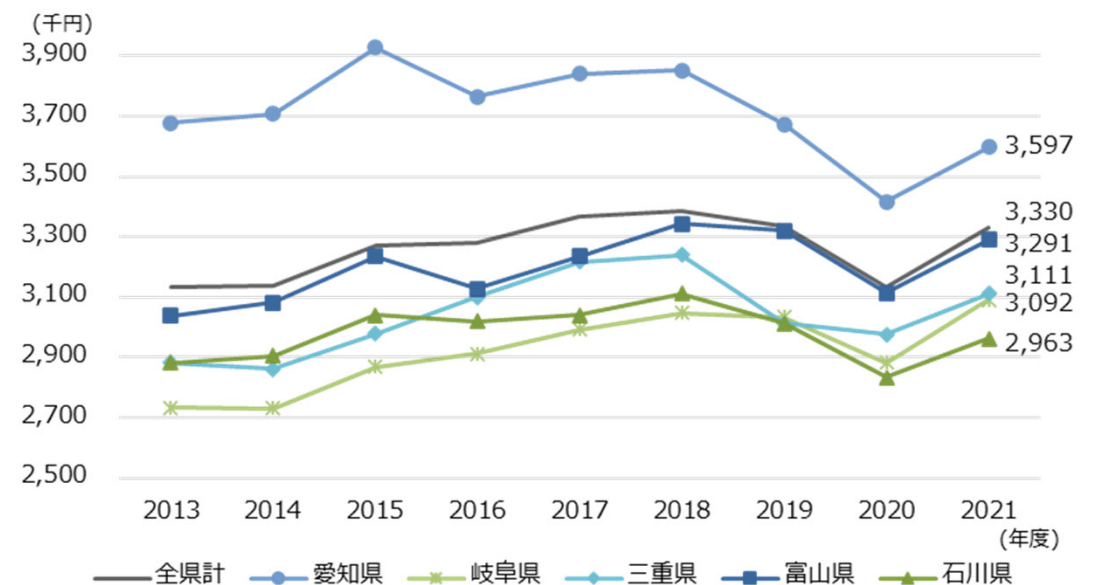
★都道府県別人口増減率（2021年/2016年増減率）



★1人当たり県民所得（上位20県）（2021年度）



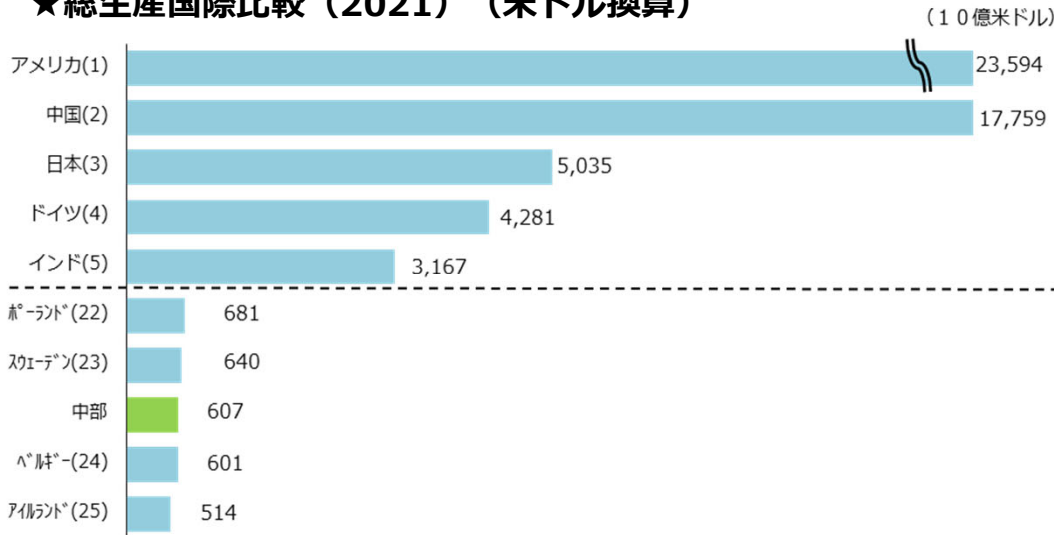
★1人当たり県民所得の推移



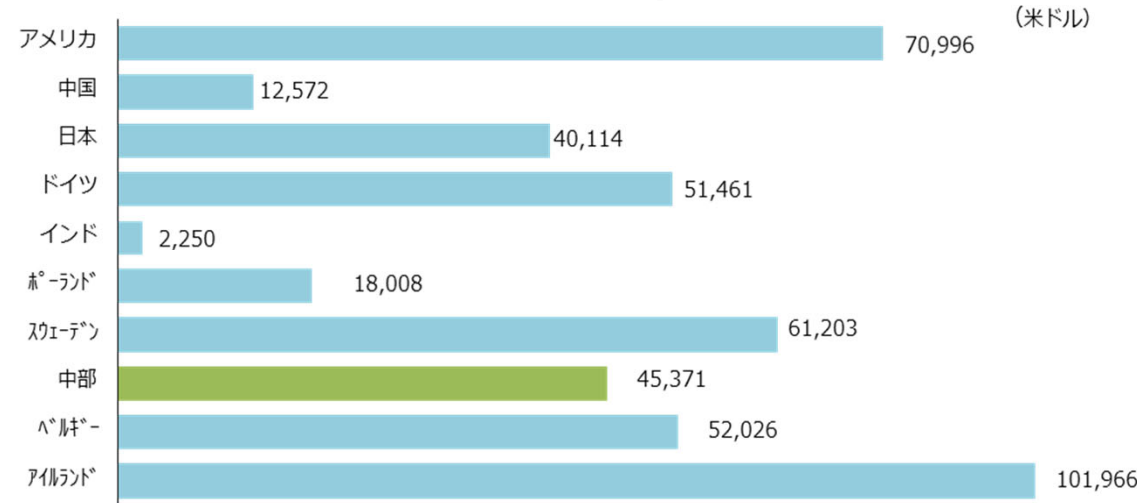
1-3 中部経済の国際比較

総生産はベルギーよりやや多い。1人当たり総生産はドイツよりやや少ない。

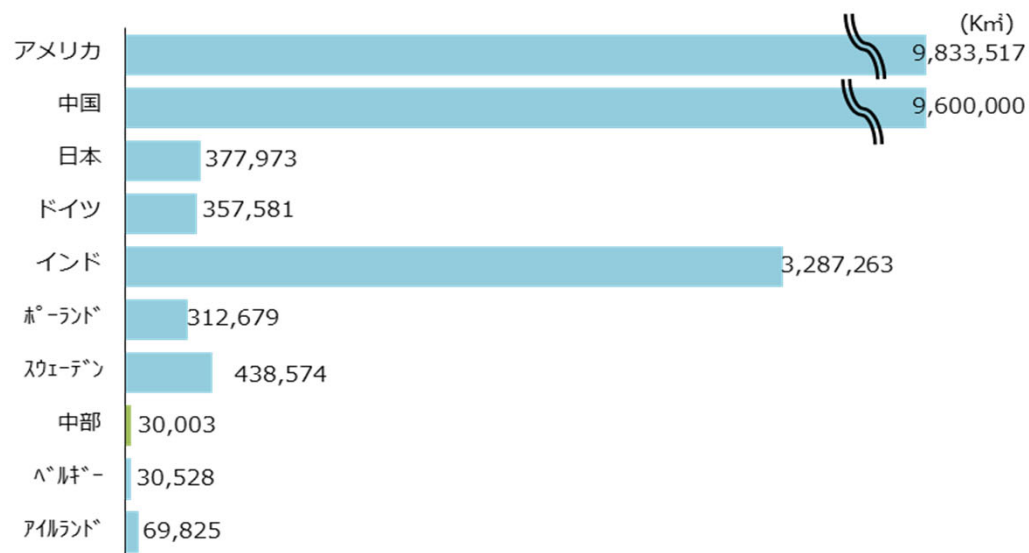
★総生産国際比較（2021）（米ドル換算）



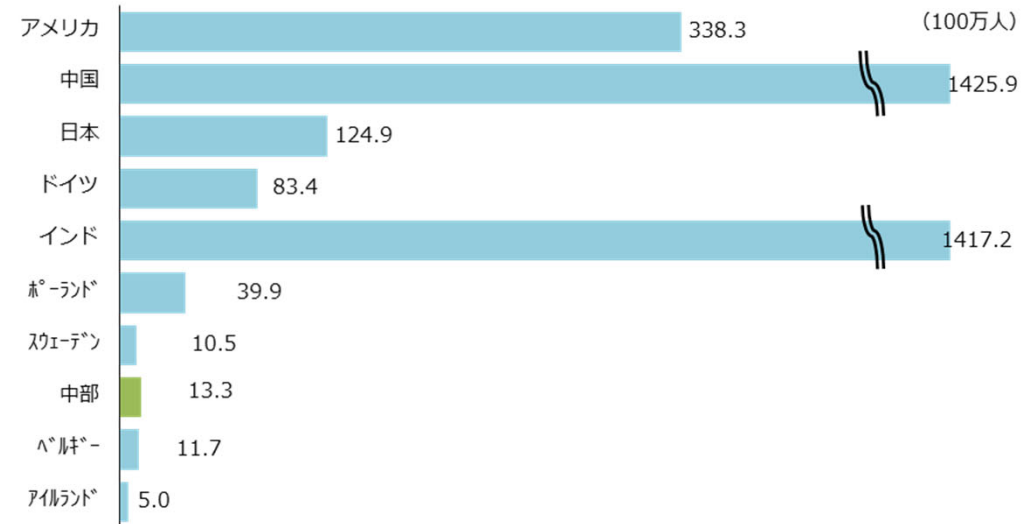
★1人当たり総生産国際比較（2021）（米ドル換算）



★面積比較（2022年）



★人口比較（2022年）



出所：IMF, *World Economic Outlook database: April 2024*（2024年4月）、総務省「人口推計（2022年10月1日現在）」、

国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調（2022年10月1日現在）」、内閣府「県民経済計算」、総務省「世界の統計 2024」

注：総生産は中部は2021年度、それ以外は2021年の数字を採用。中部で集計した県内総生産を米ドル換算するにあたっては、2021年平均値である1ドル=109.78円により算出。また、中部で集計した県内総生産（米ドル換算）を2021年度の県民経済計算における総人口で除して、中部の1人当たり総生産を算出。面積比較は2022年、人口比較は日本以外は「世界の統計 2024」2022年推計人口、日本・中部は「人口推計（2022年10月1日現在）」を使用。

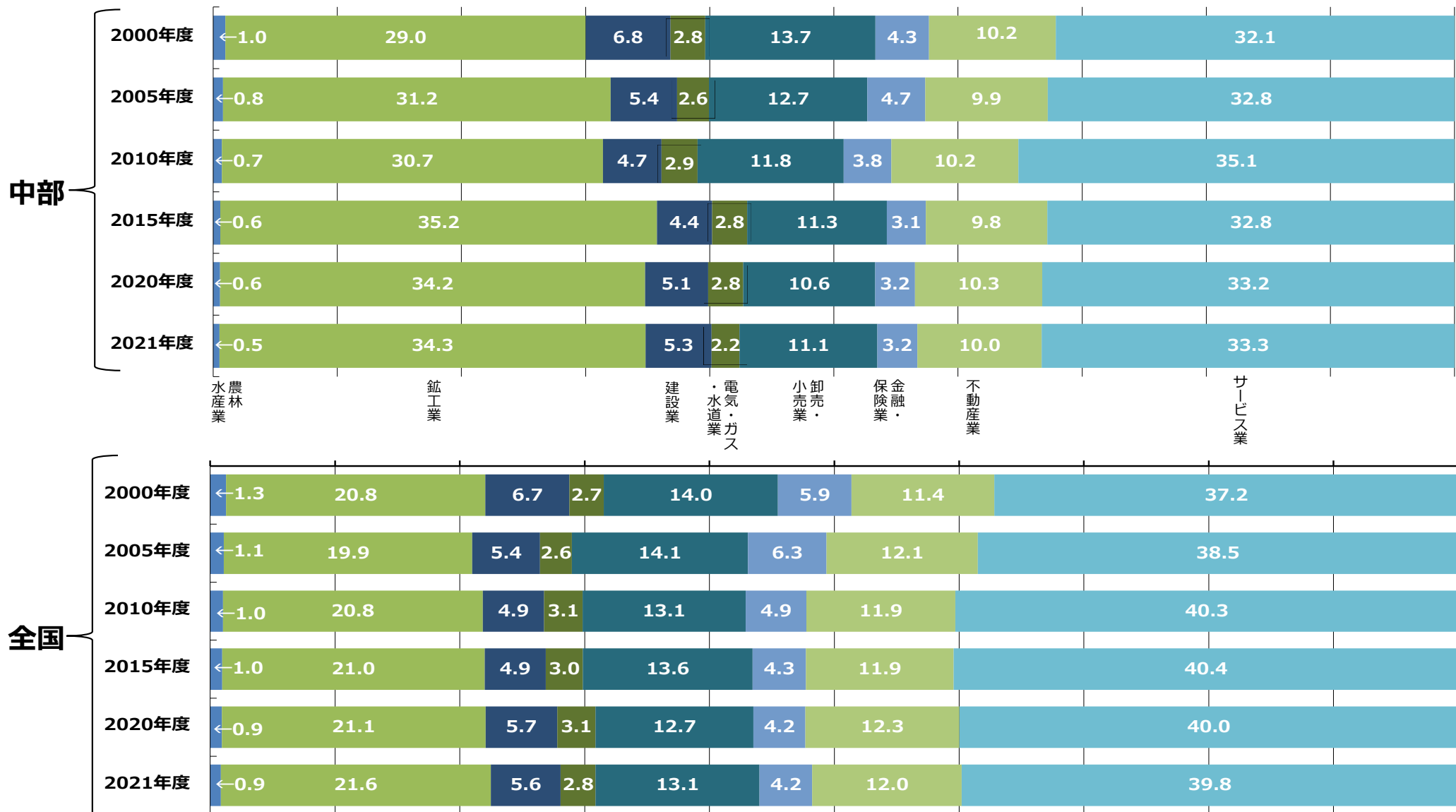
2. 中部地域の経済構造



2-1 産業構成

中部は鉱工業の占める割合が全国より高い。

★域内総生産（名目）の産業別構成比の推移



注1：2000年度は2000年基準、2005年度は2005年基準、2010年度は2011年基準、2015年度、2020年度、2021年度は2015年基準の数値を使用。

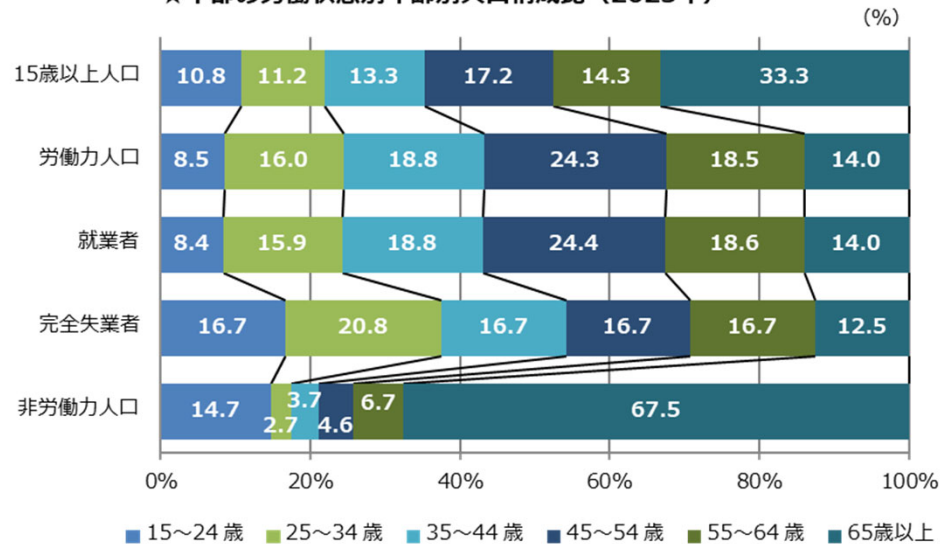
注2：サービス業は運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、専門・科学技術、業務支援サービス業、公務、教育、保健衛生・社会事業、その他のサービスの合計。

出所：内閣府「県民経済計算」県民経済計算（平成23年度 - 令和3年度）（2008SNA、平成27年基準計数）＜47都道府県、5政令指定都市分＞

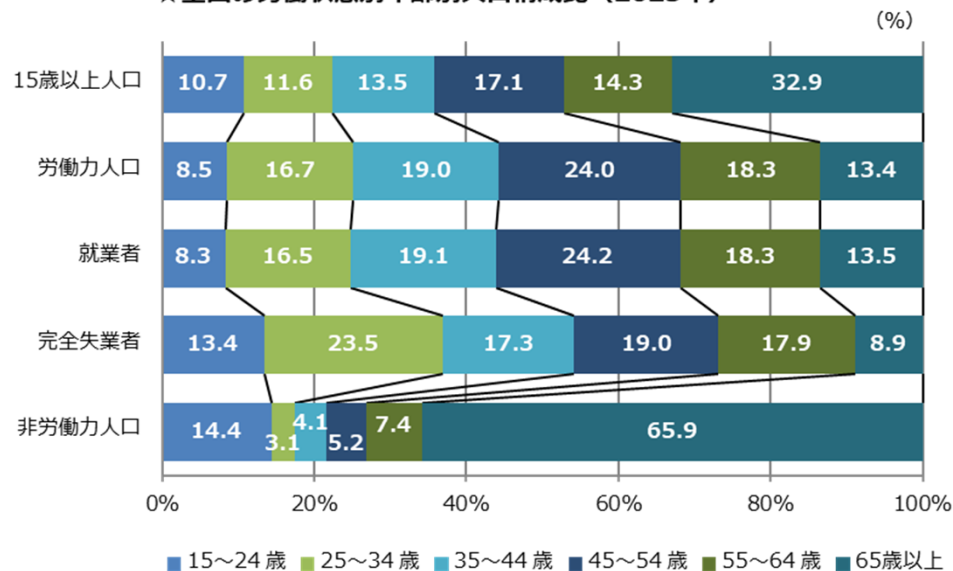
2-2 就業構造

中部の年齢別構成比は、就業者では全国と同様の構成比だが、完全失業者では、25歳～34歳の構成比が低い。産業別就業者数では、全国同様、製造業が一番多く、製造業の比率がより高い。

★中部の労働状態別年齢別人口構成比（2023年）

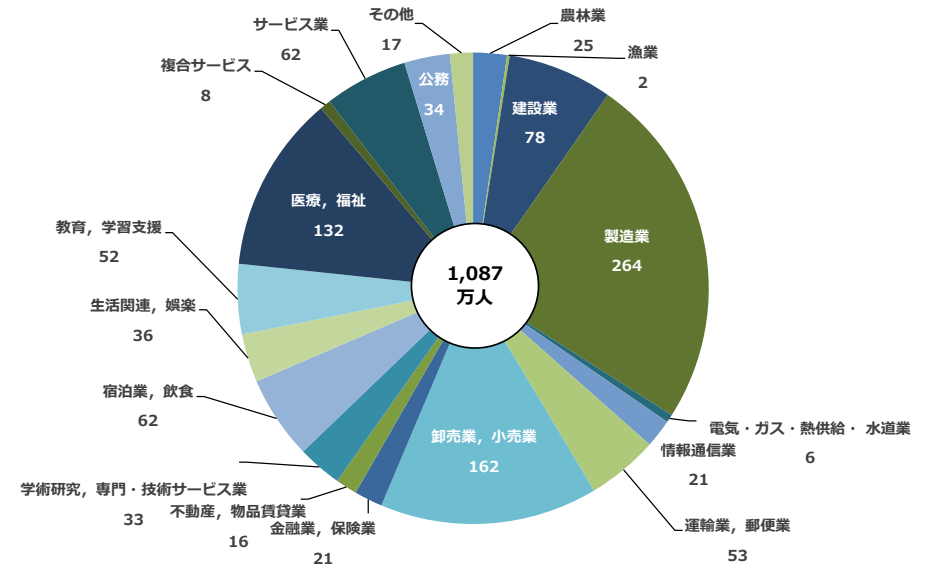


★全国の労働状態別年齢別人口構成比（2023年）

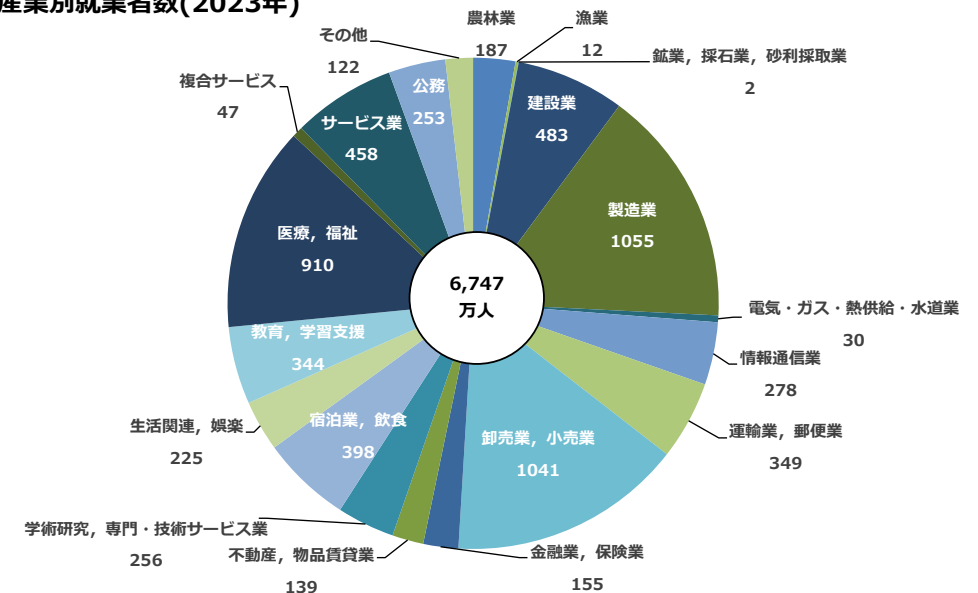


注：「中部」は新潟県、富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県を指す。
出所：総務省「労働力調査」

★中部の産業別就業者数(2023年)



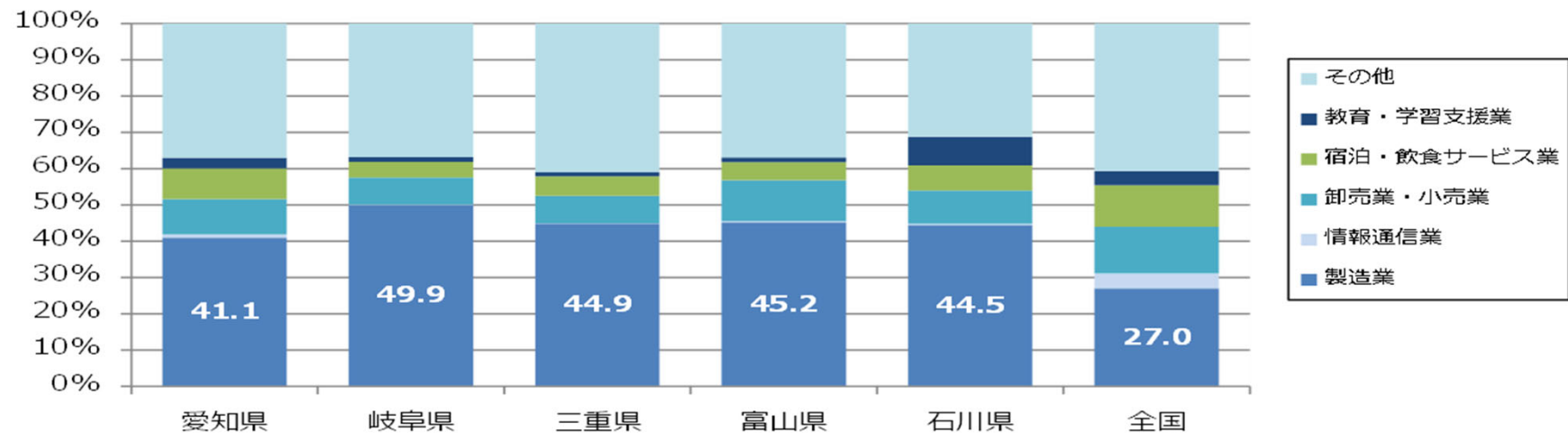
★全国の産業別就業者数(2023年)



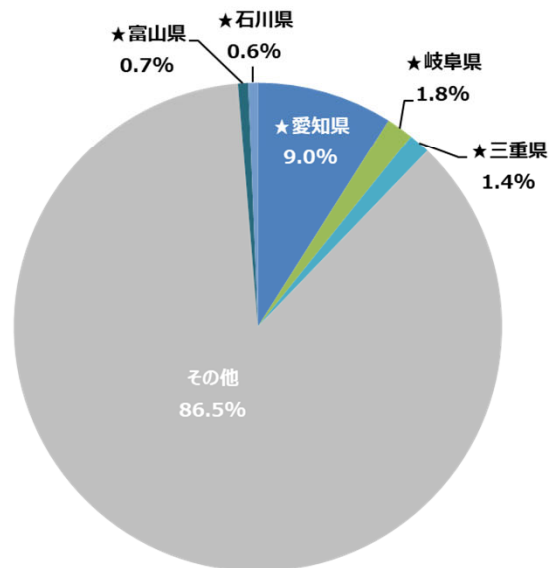
2-3 外国人労働者①

自動車産業など製造業が盛んな中部の各県では、外国人労働者が製造業に就いている割合が高い。

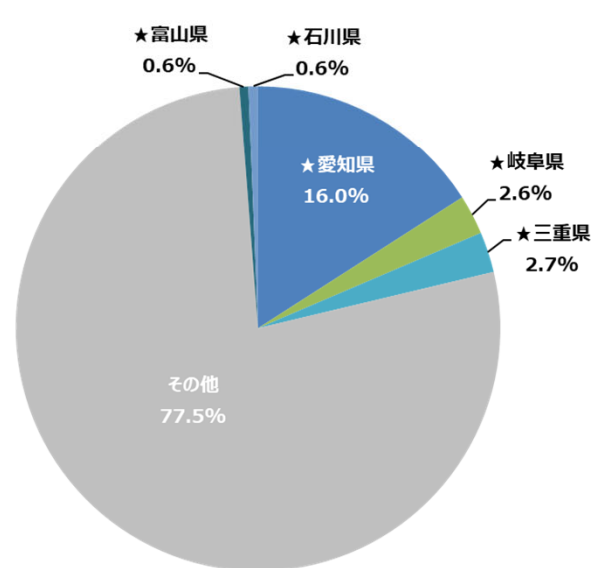
★産業別の外国人労働者数
(2023年10月末現在 全国2,048,675人)



★直接雇用されている外国人労働者数
(2023年10月末現在 全国1,676,388人)



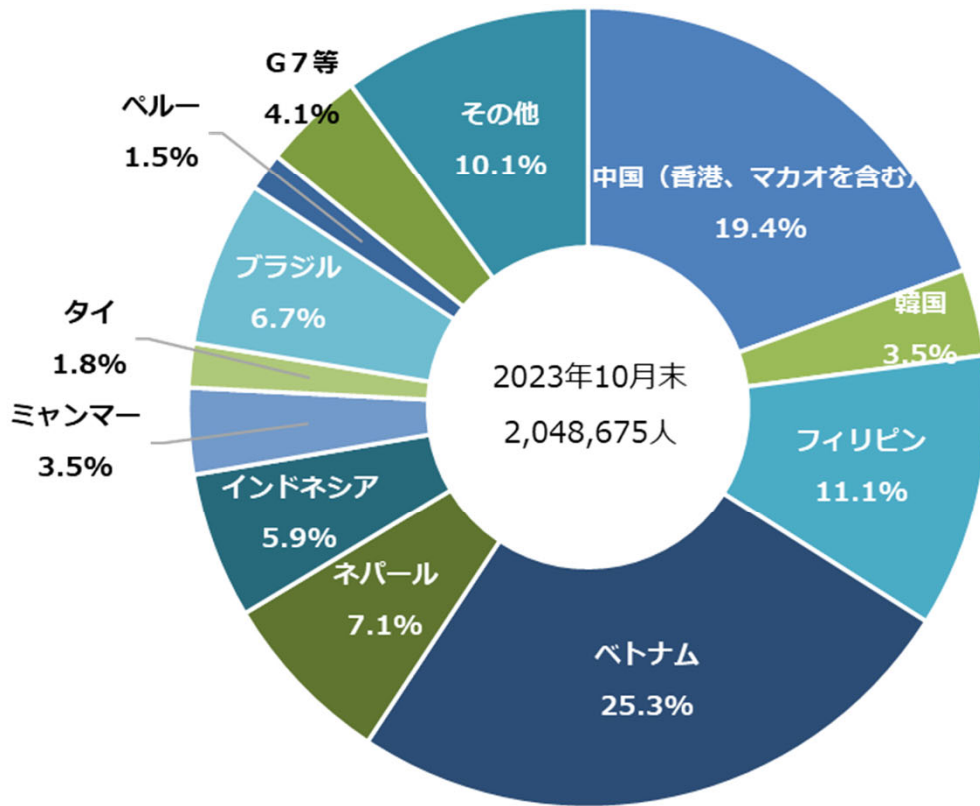
★間接雇用されている外国人労働者数
(2023年10月末現在 全国372,287人)



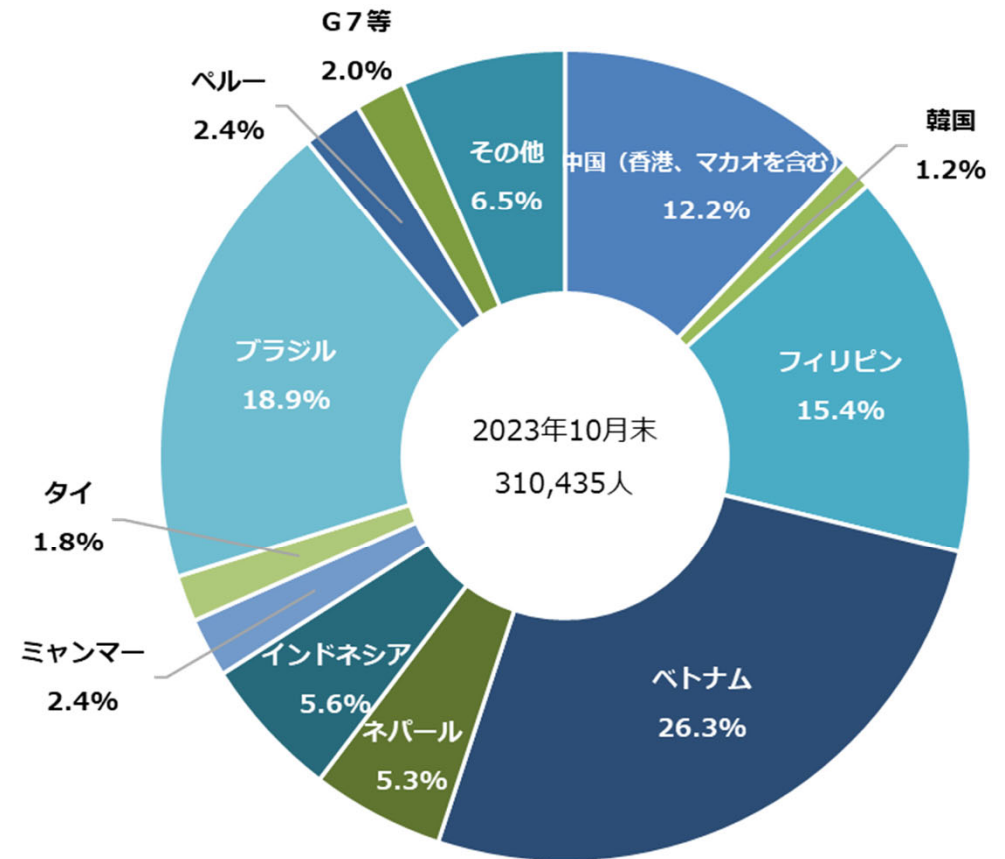
2-3 外国人労働者②

中部は、特にブラジル国籍労働者の占める割合が全国より高い。

(全国) 国籍別外国人労働者



(中部) 国籍別外国人労働者



注：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。
出所：厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況（2023年より「タイ」が「その他」から分離明示された）

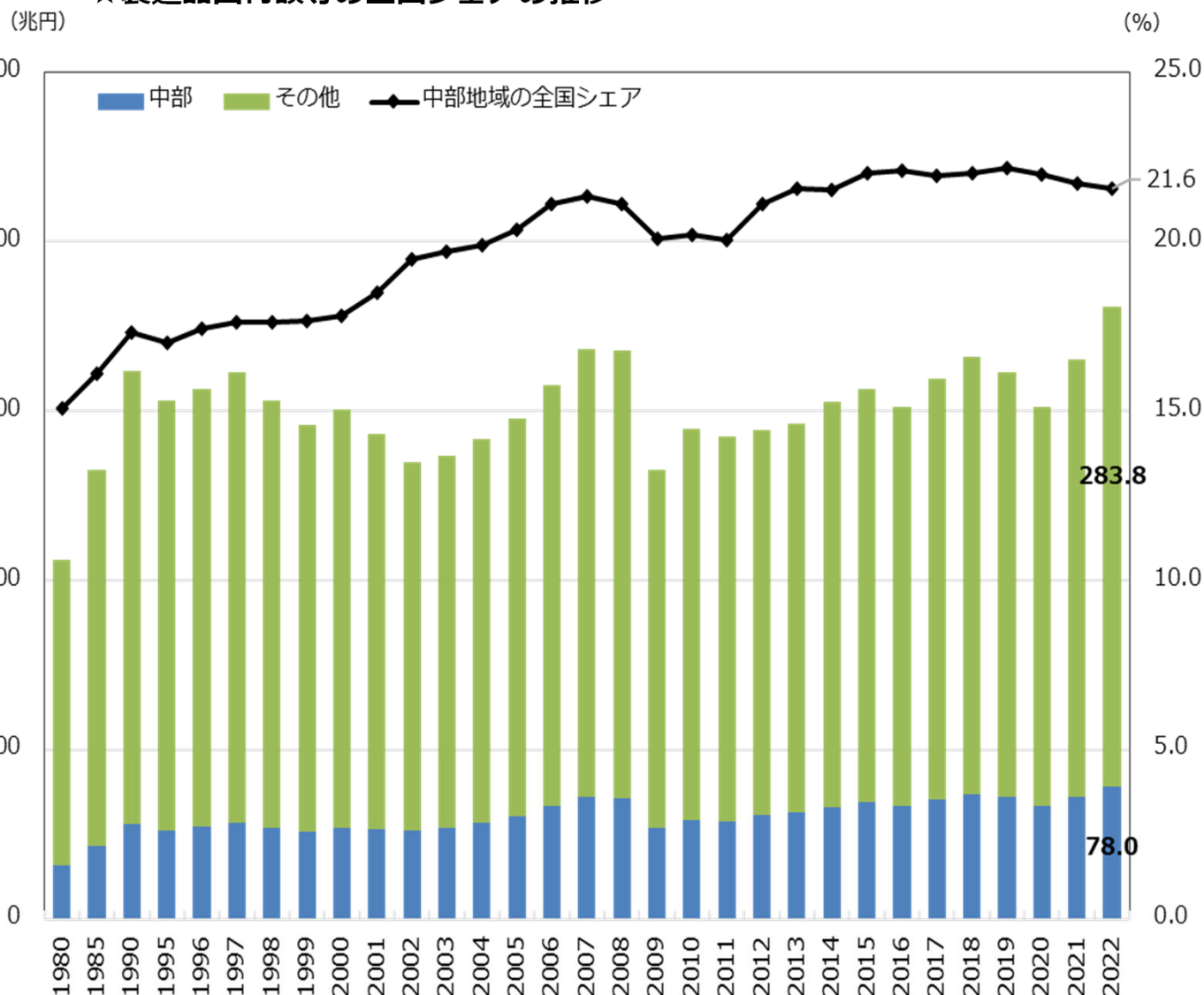
3. 製造業



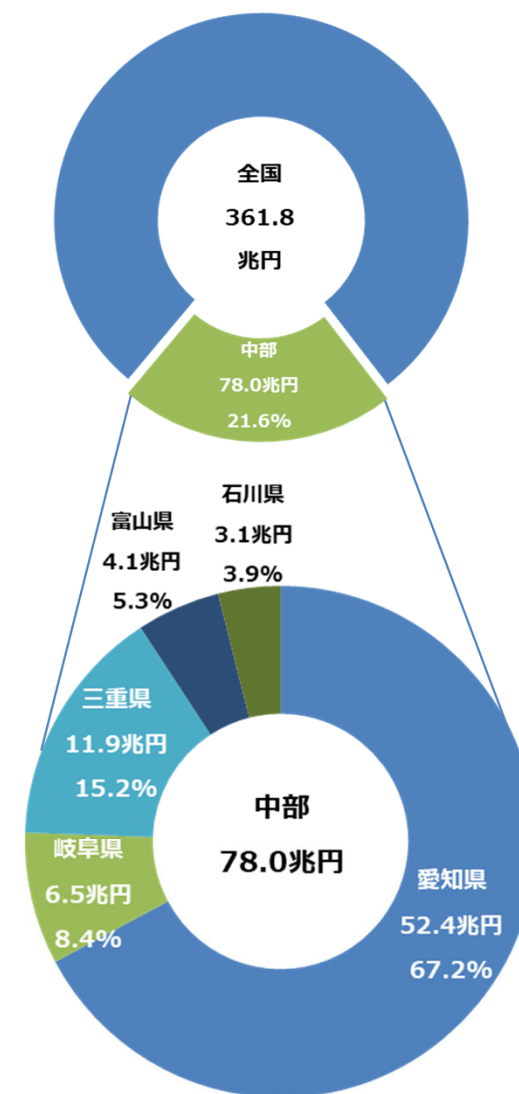
3-1 製造品出荷額等の推移

中部の製造品出荷額等は、全国シェア2割程度で推移している。

★製造品出荷額等の全国シェアの推移



★製造品出荷額等の全国シェア（2022年）



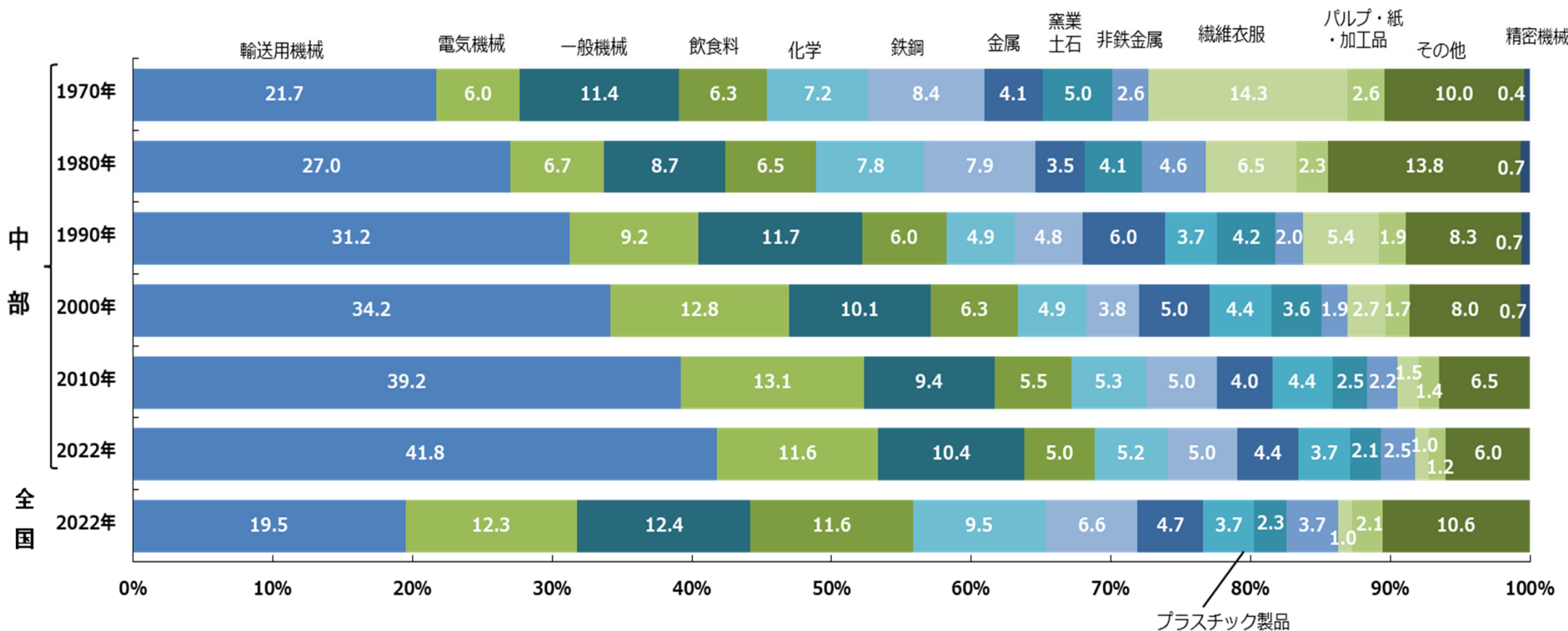
注：2021年以降は個人経営を除く全ての事業所が対象の統計を基に算出。

出所：経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」

3-2 製造品出荷額等の業種別構成①

中部の輸送用機械の割合は著しく増加している。

★製造品出荷額等の業種別構成比の推移



注1：1970年は従業者20人以上、1980年は従業者30人以上、1990年・2000年・2010年は、従業者4人以上の事業所が対象の統計を基に算出。2022年は個人経営を除く全ての事業所が対象の統計を基に算出。

注2：プラスチック製品は、1985年から新設。

注3：精密機械器具製造業は、2008年から他業種へ分割することで単独の項目を廃止。

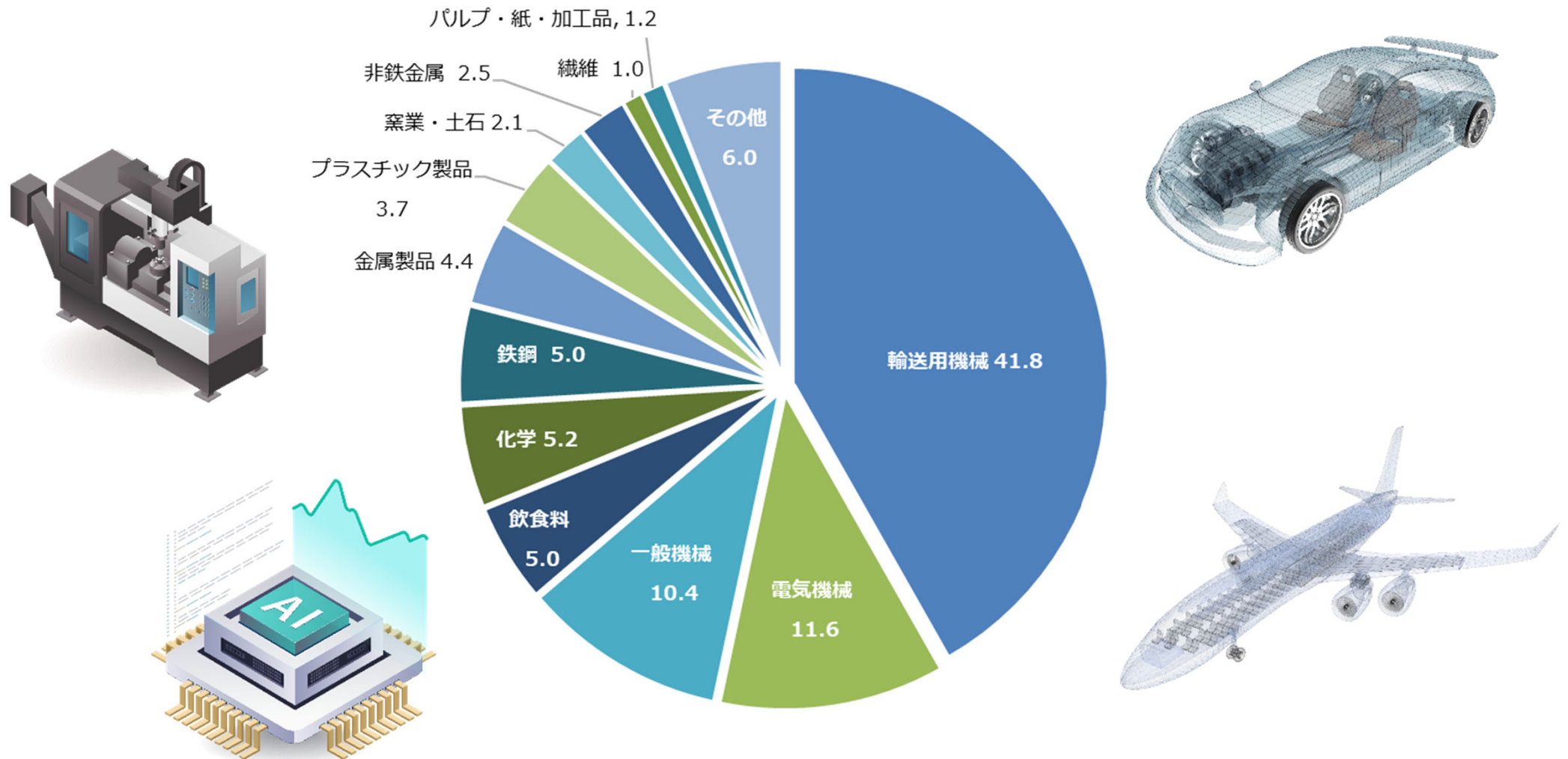
注4：「一般機械」は「はん用機械器具」「生産用機械器具」「業務用機械器具」、「電気機械」は「電子部品・デバイス・電子回路」「電気機械器具」「情報通信機械器具」、「飲食料」は「食料品」「飲料・たばこ・飼料」の合計

注5：「その他」は「石油製品・石炭製品」「木材・木製品（家具を除く）」「家具・装備品」「印刷・同関連」「ゴム製品」「なめし革・同製品・毛皮」「その他の製造業」の合計
出所：経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」

3-2 製造品出荷額等の業種別構成②

中部の製造品出荷額等の業種別構成比は、輸送用機械が約4割で、電気機械と一般機械を合わせると6割以上を占める。

★製造品出荷額等の業種別構成比（2022年）



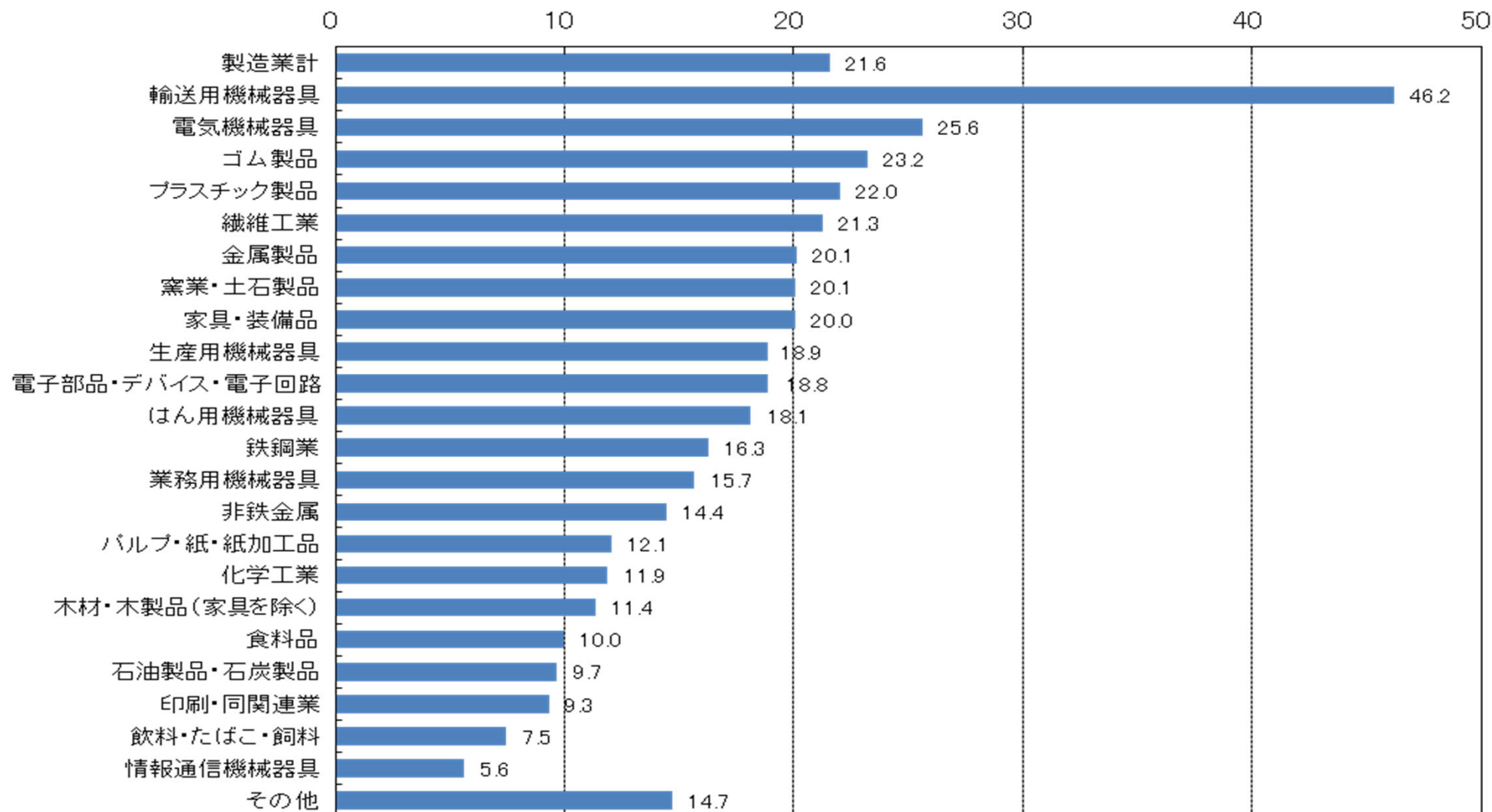
注1：「一般機械」は「はん用機械器具」「生産用機械器具」「業務用機械器具」、「電気機械」は「電子部品・デバイス・電子回路」「電気機械器具」「情報通信機械器具」、
「飲食料」は「食料品」「飲料・たばこ・飼料」の合計

注2：「その他」は「石油製品・石炭製品」「木材・木製品（家具を除く）」「家具・装備品」「印刷・同関連」「ゴム製品」「なめし革・同製品・毛皮」「その他の製造業」の合計
出所：総務省・経済産業省「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」

3-3 製造品出荷額等の業種別全国シェア

中部は、輸送用機械器具の全国シェアが46.2%と突出している。

★製造品出荷額等の業種別全国シェア（2022年）

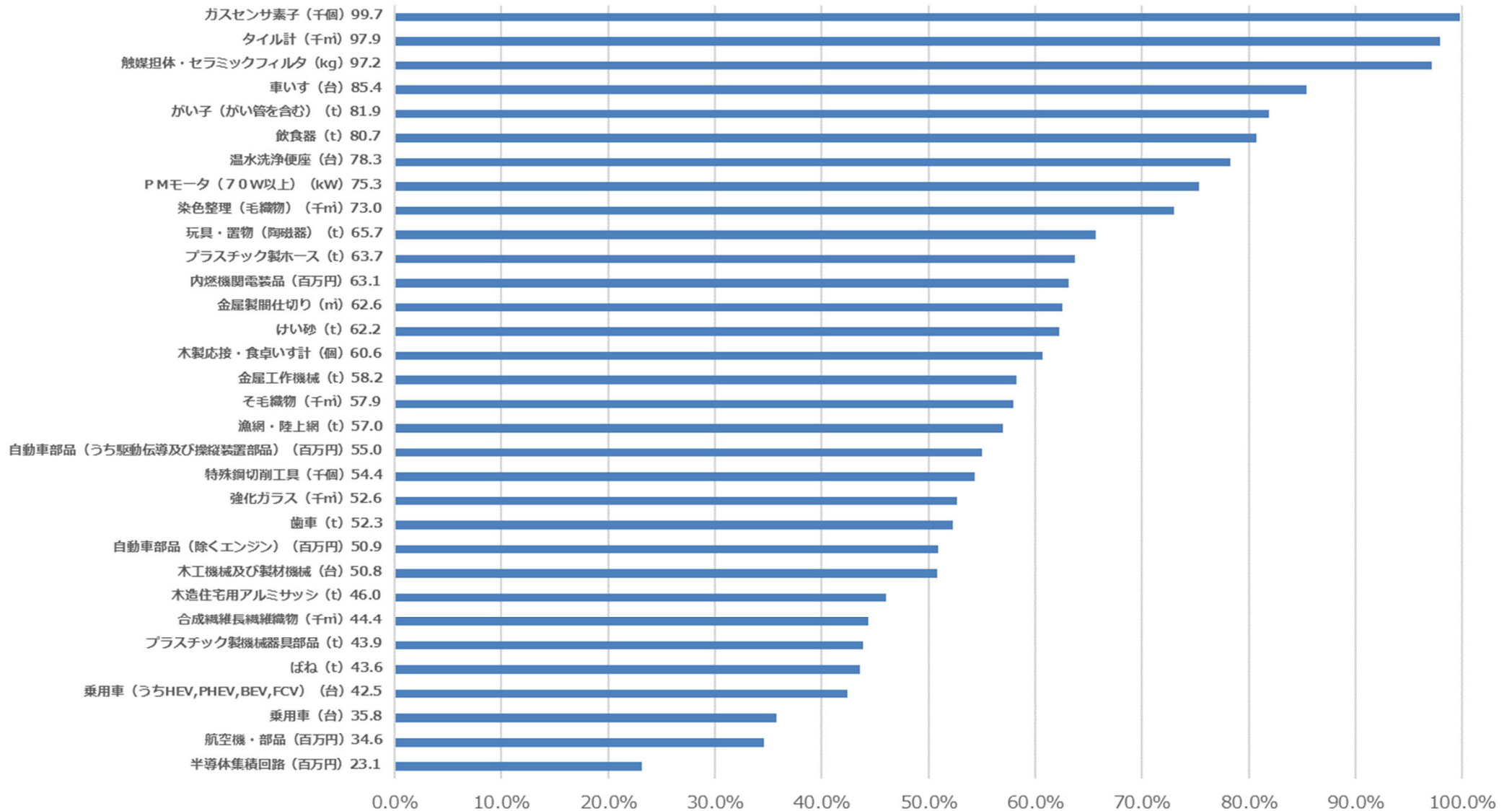


注：「その他」は「石油製品・石炭製品」「なめし革・同製品・毛皮」「その他の製造業」の合計
出所：総務省・経済産業省「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」

3-4 主要品目生産量の全国シェア

陶磁器・セラミック製品や繊維等の地場産品ほか、自動車関連・金属工作機械のシェアが高い。

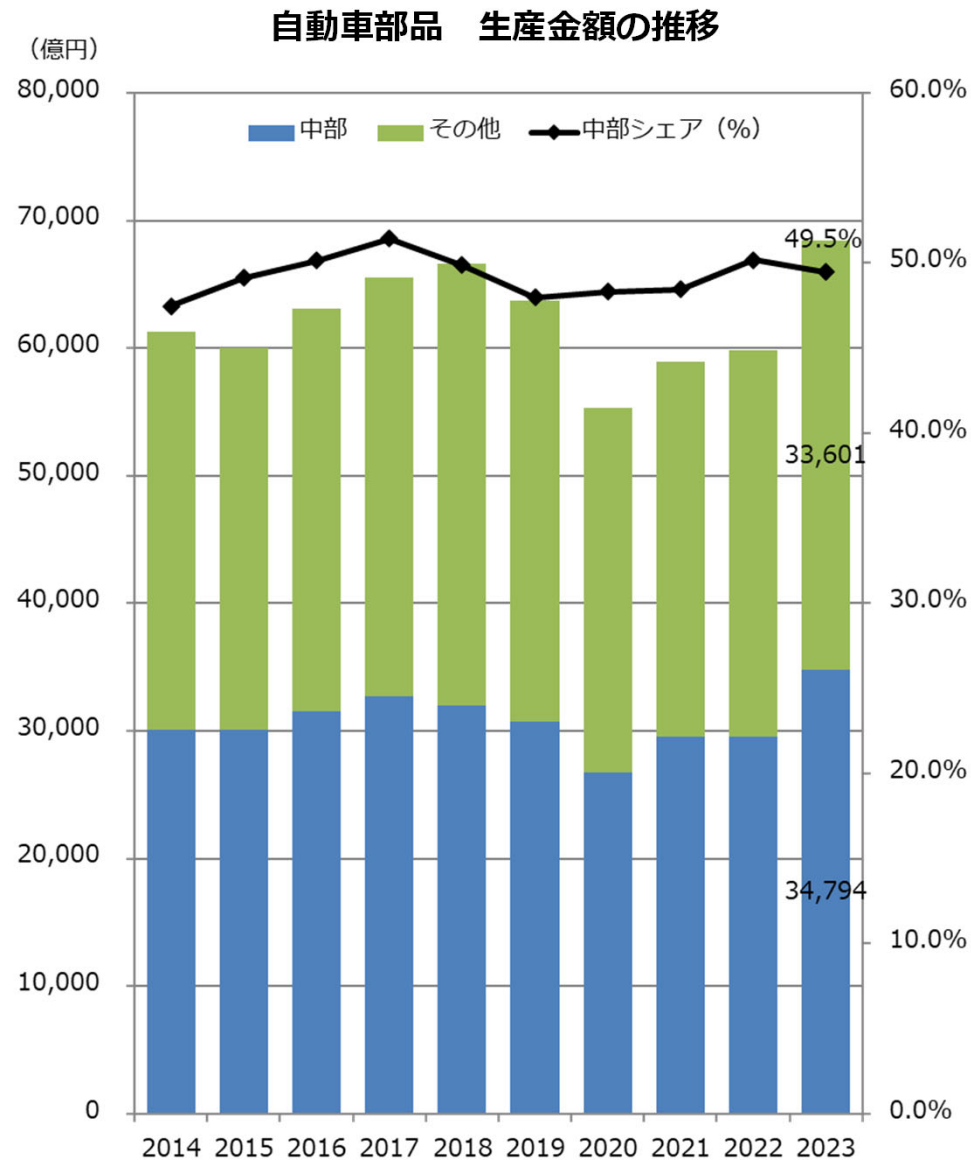
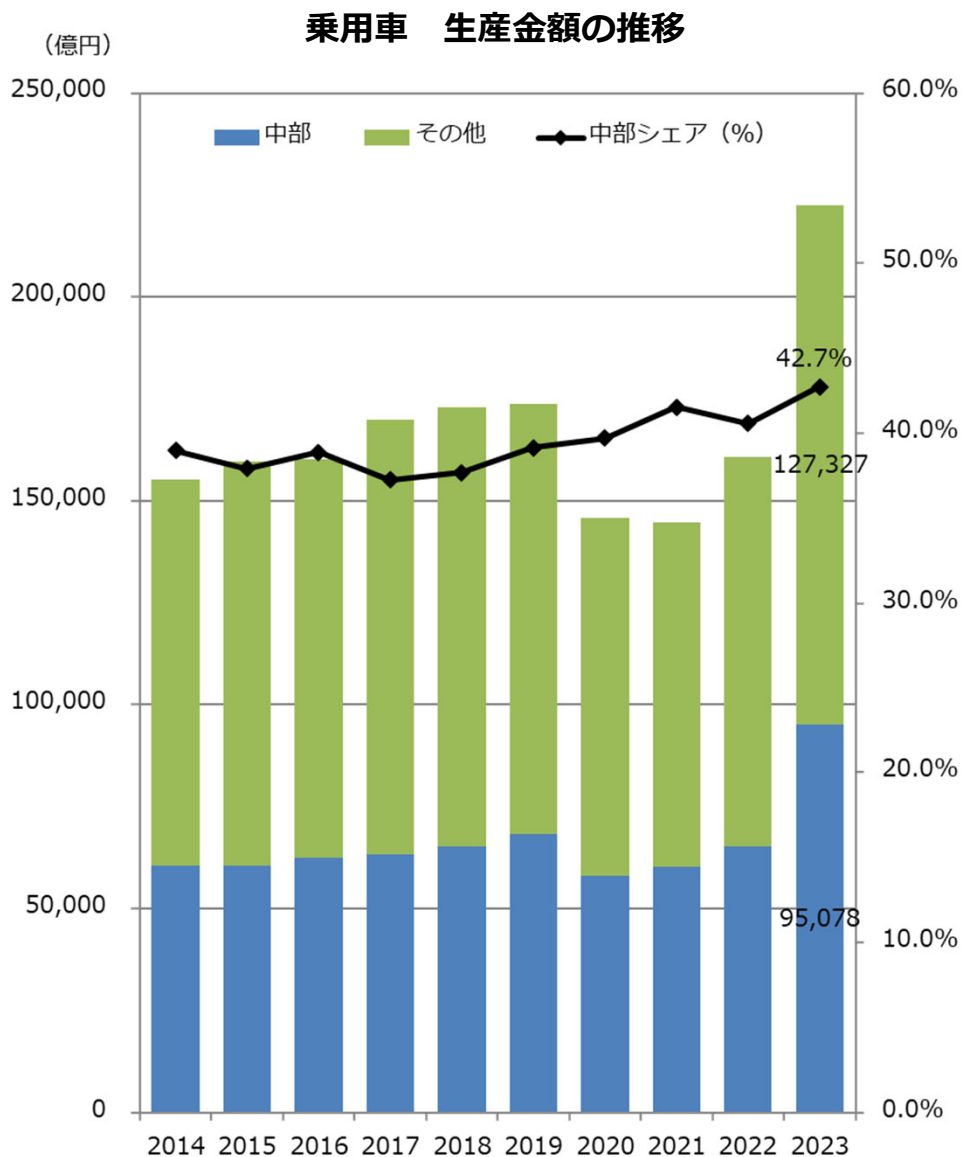
★中部の主要品目生産量の2023年全国シェア



注：タイル計は、外装・内装・床・モザイクタイルの計
出所：経済産業省「生産動態統計」

3-5 自動車産業①

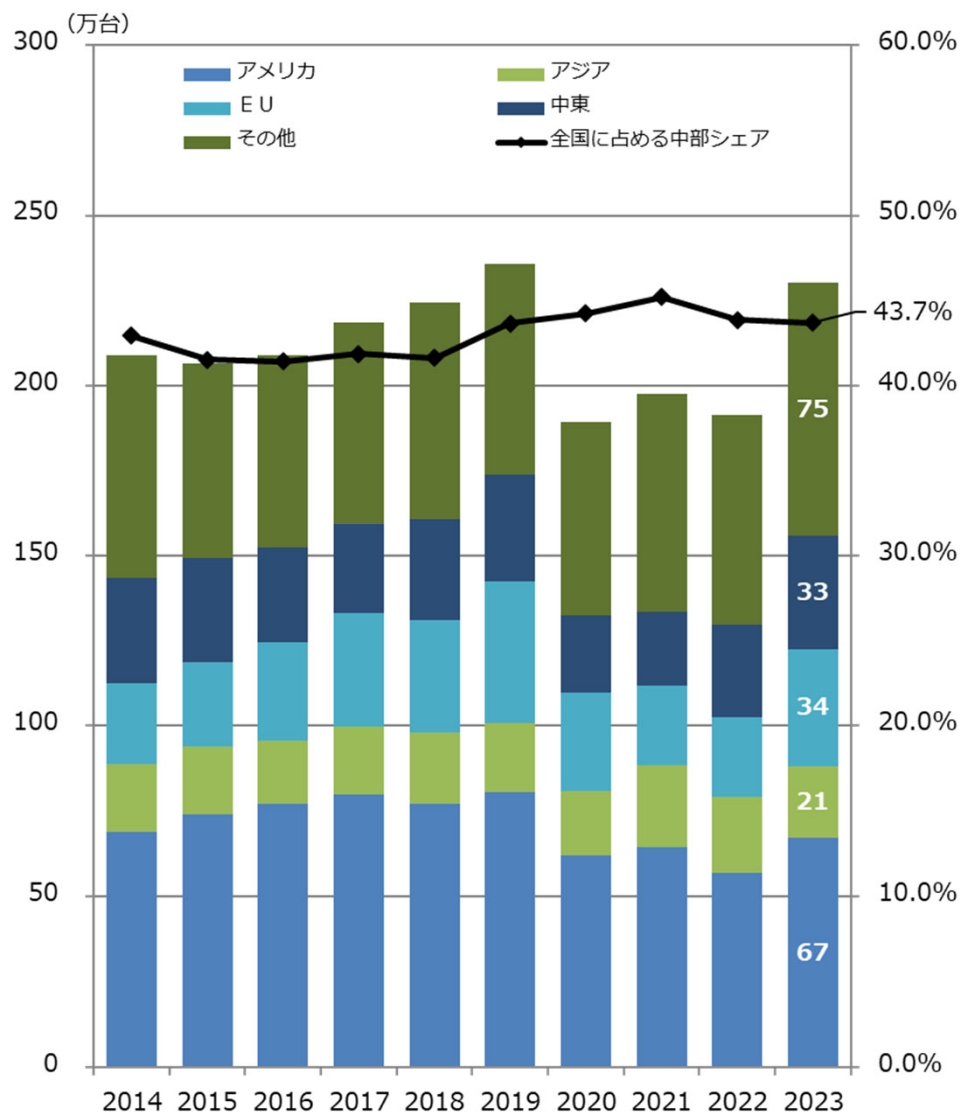
中部の2023年乗用車生産金額及び全国シェアは、前年比で増加した。
中部の2023年自動車部品生産金額は、前年比で増加したものの、全国シェアは減少した。



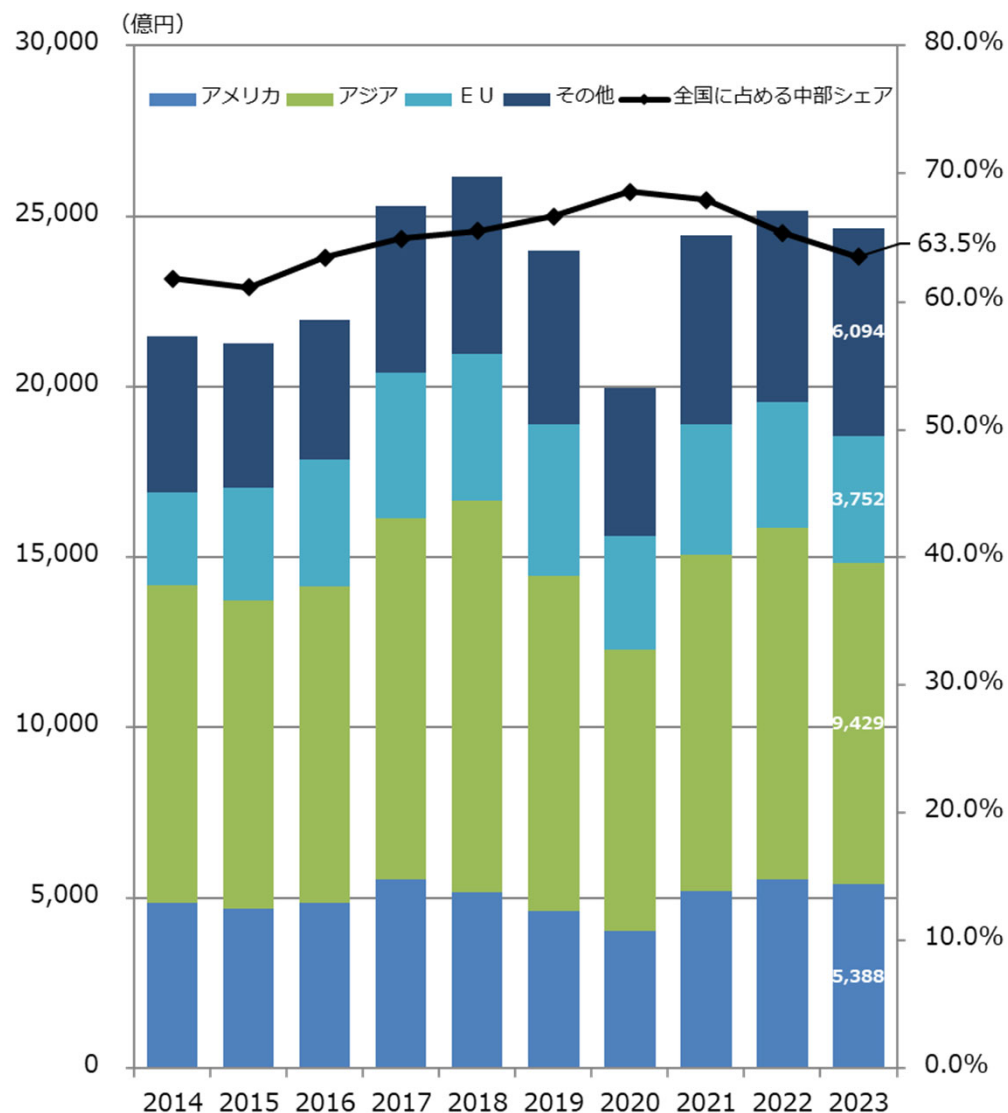
3-5 自動車産業②

名古屋税関管内の2023年乗用車輸出台数は、前年比で増加したものの、全国シェアは減少した。
名古屋税関管内の2023年自動車の部分品輸出金額及び全国シェアは、前年比で減少した。

名古屋税関管内 乗用車輸出の推移



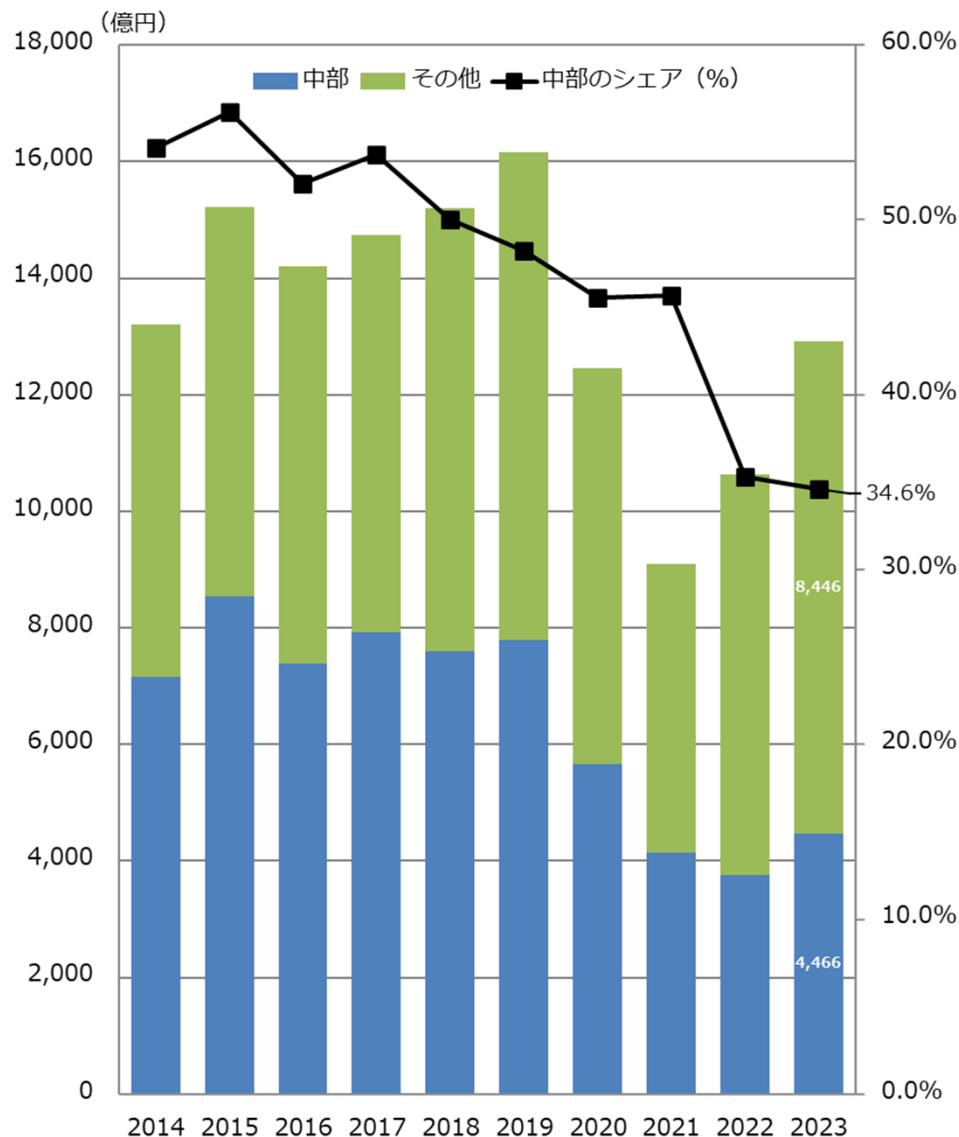
名古屋税関管内 自動車の部分品輸出の推移



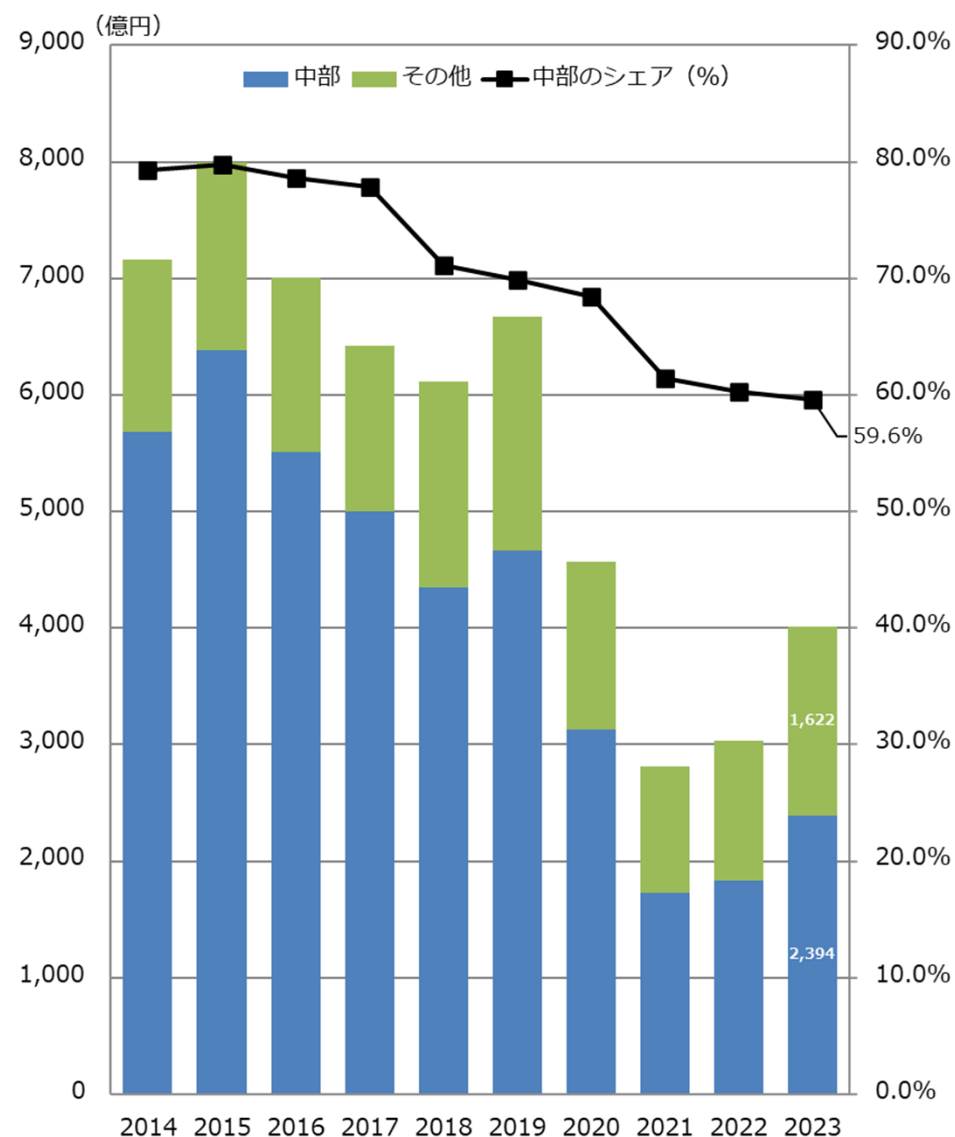
3-6 航空機産業

中部の2023年航空機・部品及び機体部品の生産金額は前年比で増加したものの、全国シェアは低下した。

★航空機・部品の生産金額の推移



★航空機・部品のうち機体部品の生産金額の推移



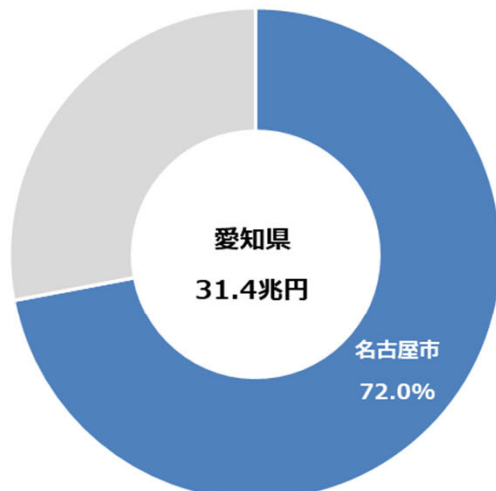
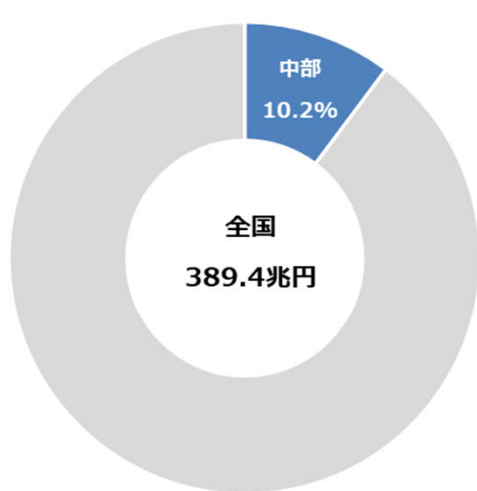
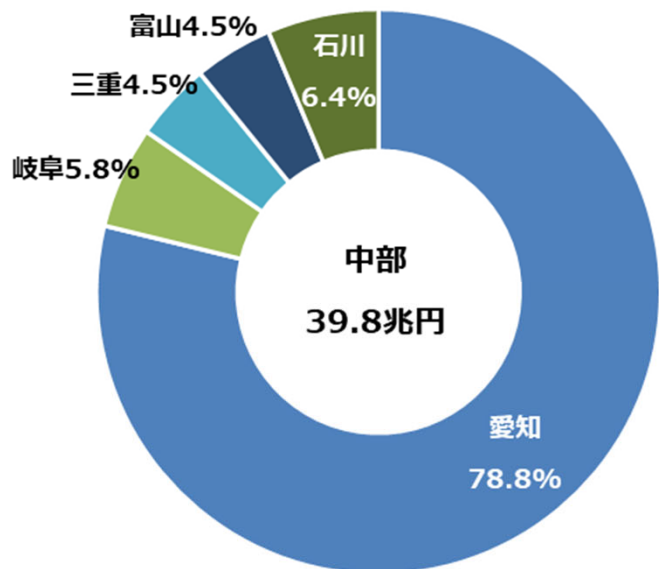
4. 商業・サービス業



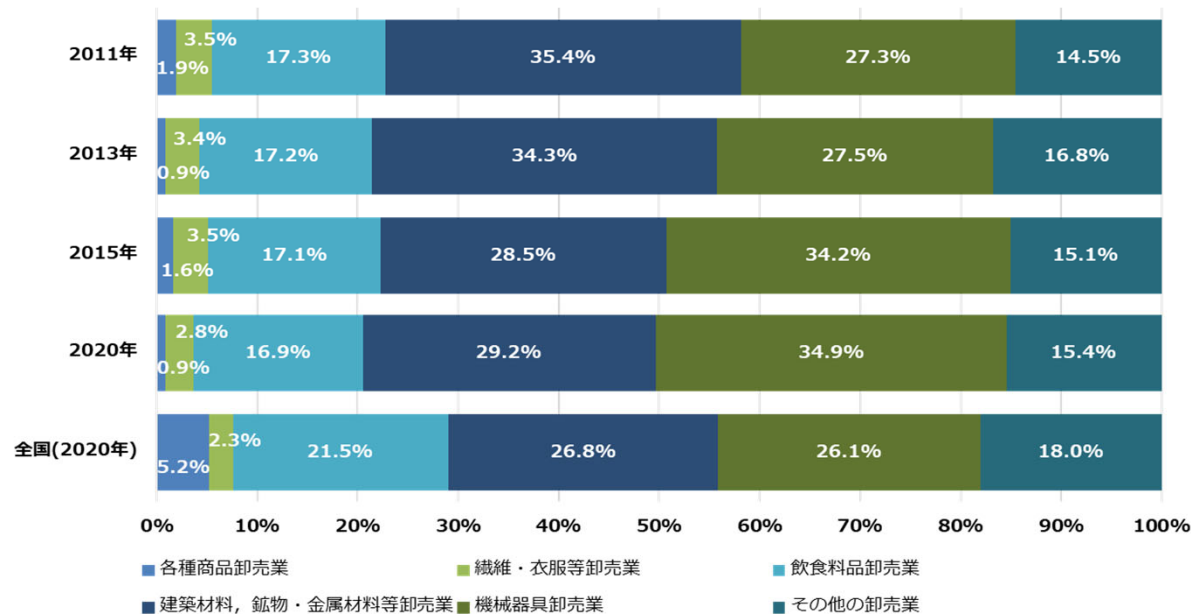
4-1 卸売業

全国と比較して「機械器具卸売業」「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」の構成比が高い。

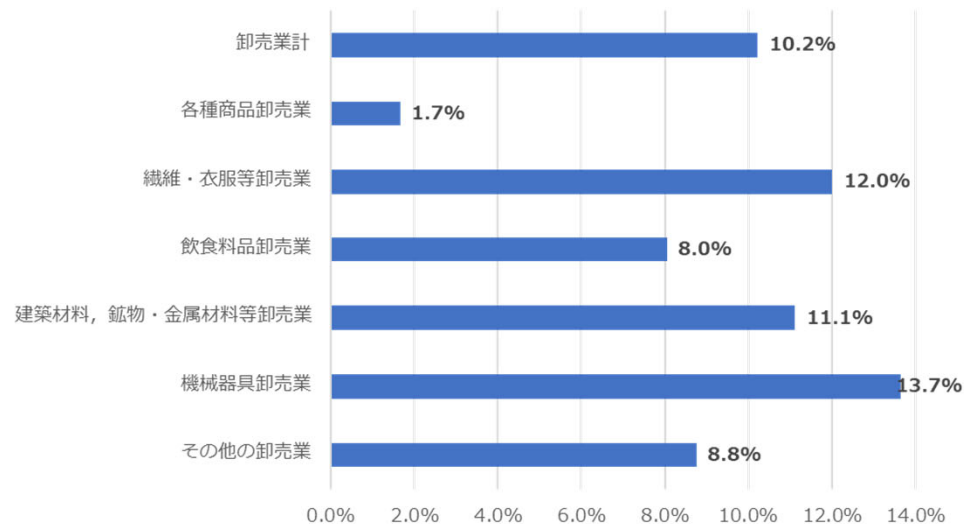
★卸売業販売額 全国シェアおよび地域内県別シェア（2020年）



★卸売業 年間販売額構成比の推移



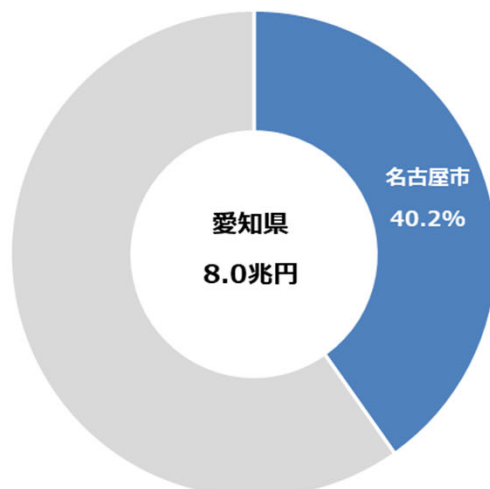
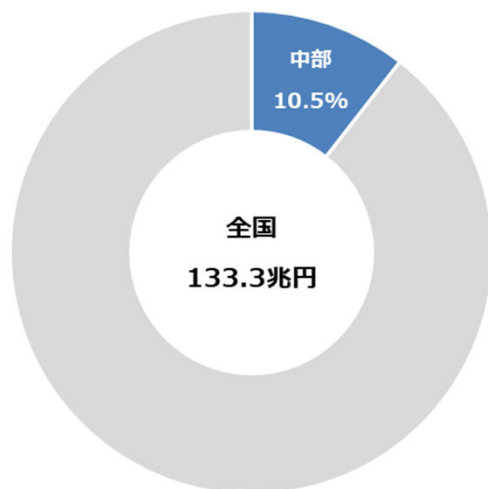
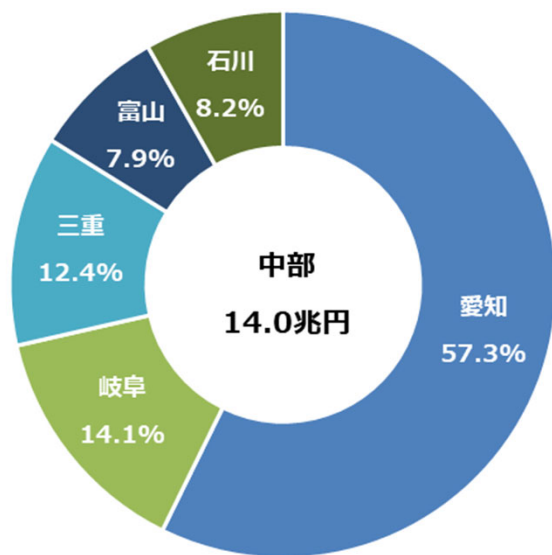
★卸売業販売額 中部の全国シェア（2020年）



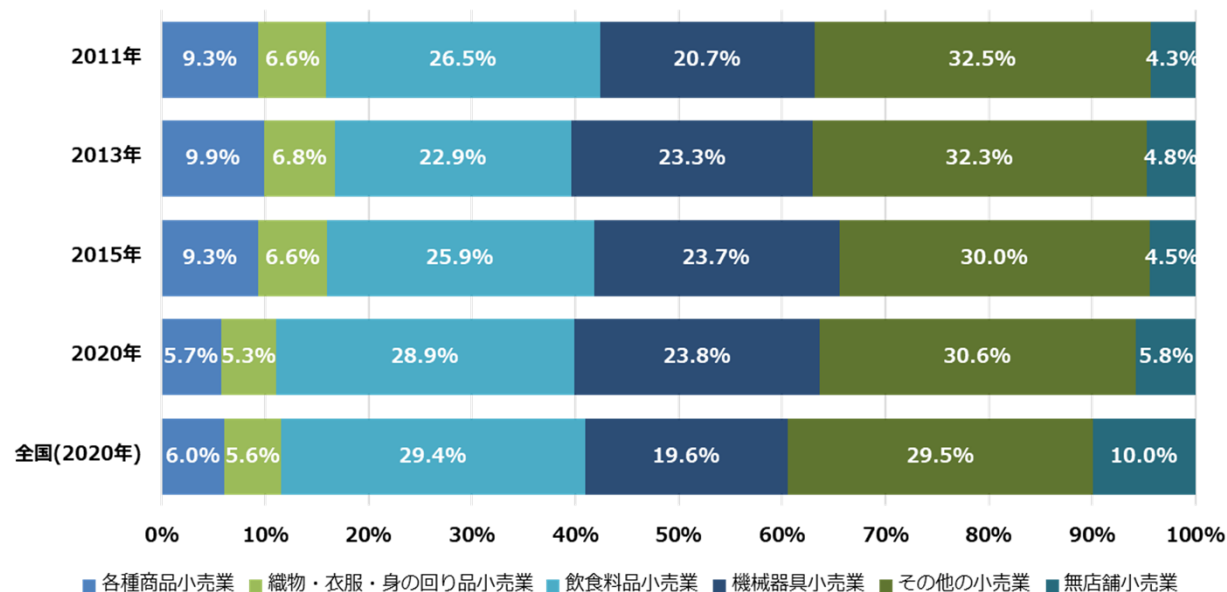
4-2 小売業

全国と比較して「機械器具小売業」の構成比が高い。

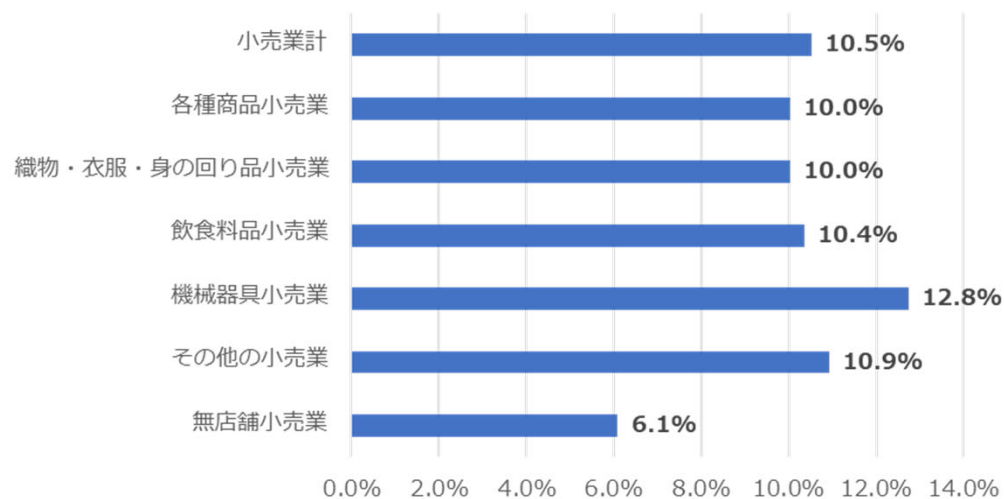
★小売業販売額 全国シェアおよび地域内県別シェア（2020年）



★小売業 年間販売額構成比の推移



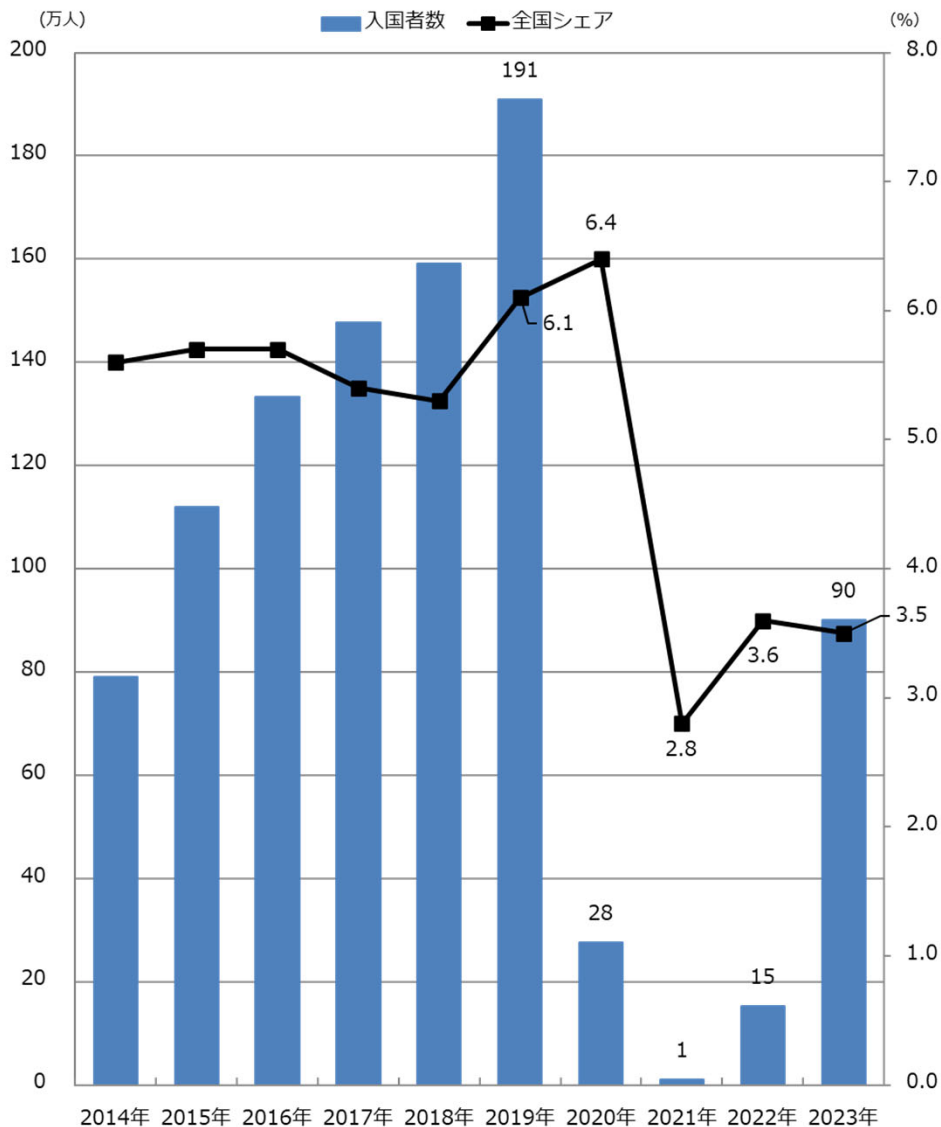
★小売業販売額 中部の全国シェア（2020年）



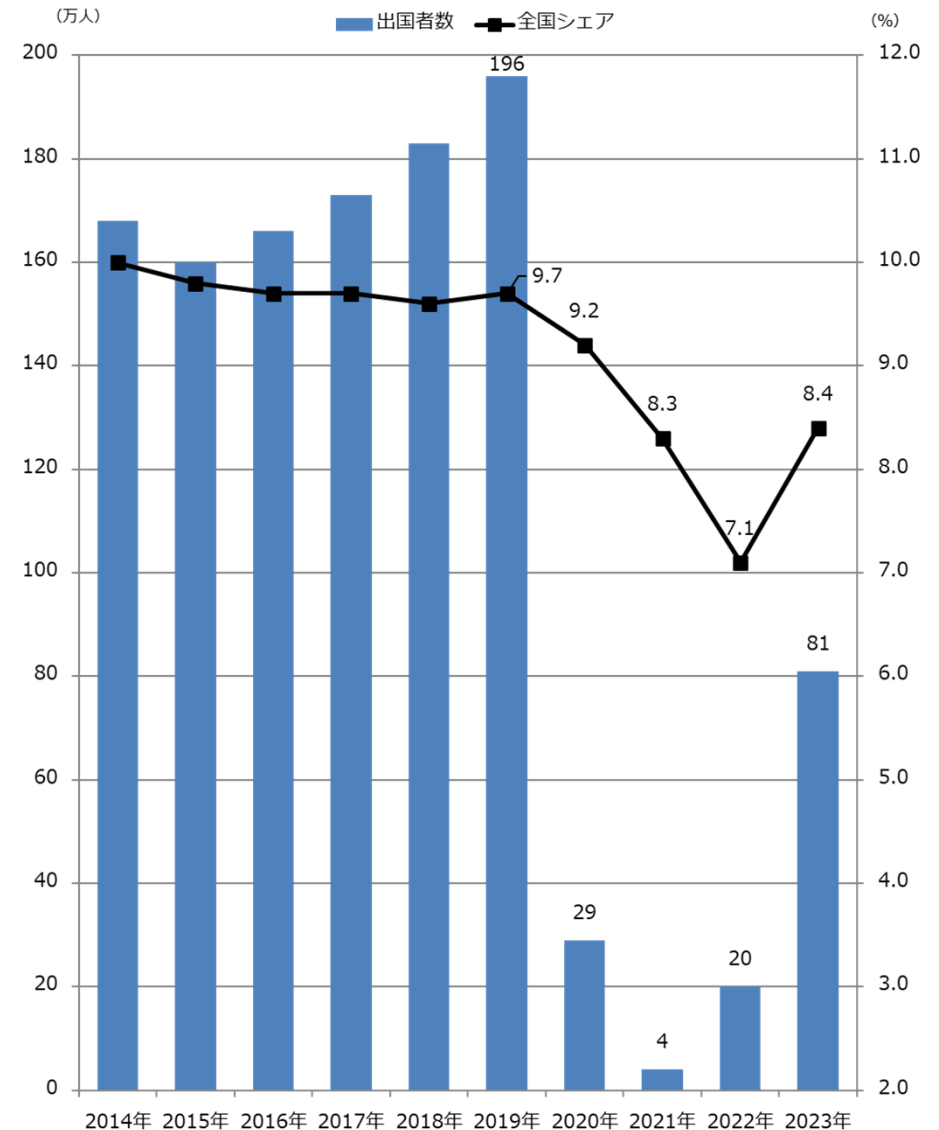
4-3 観光①

中部への外国人入国者数及び中部在住の日本人出国者数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け低水準であったが、2023年は大きく増加し、2019年の5割弱に回復した。

外国人入国者数（中部）



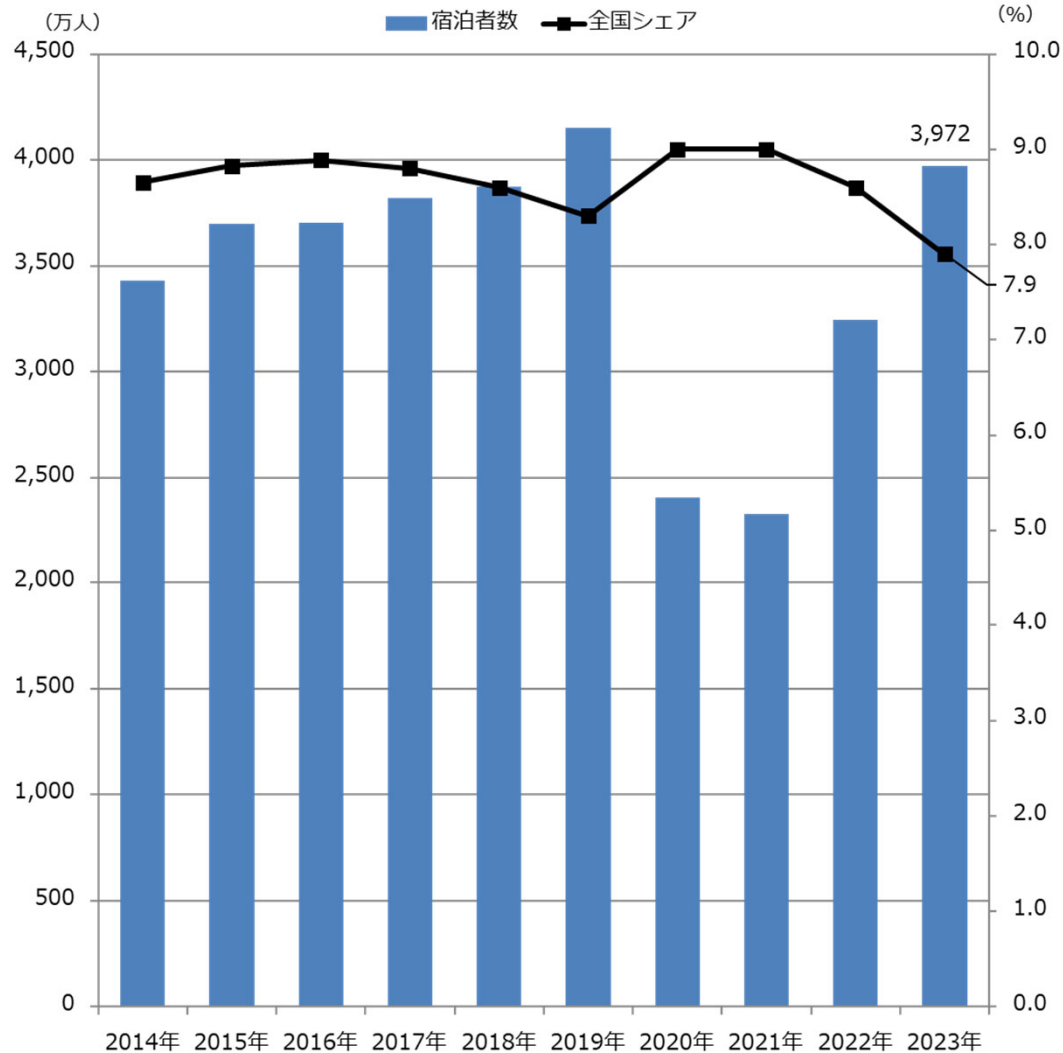
日本人出国者数（中部）



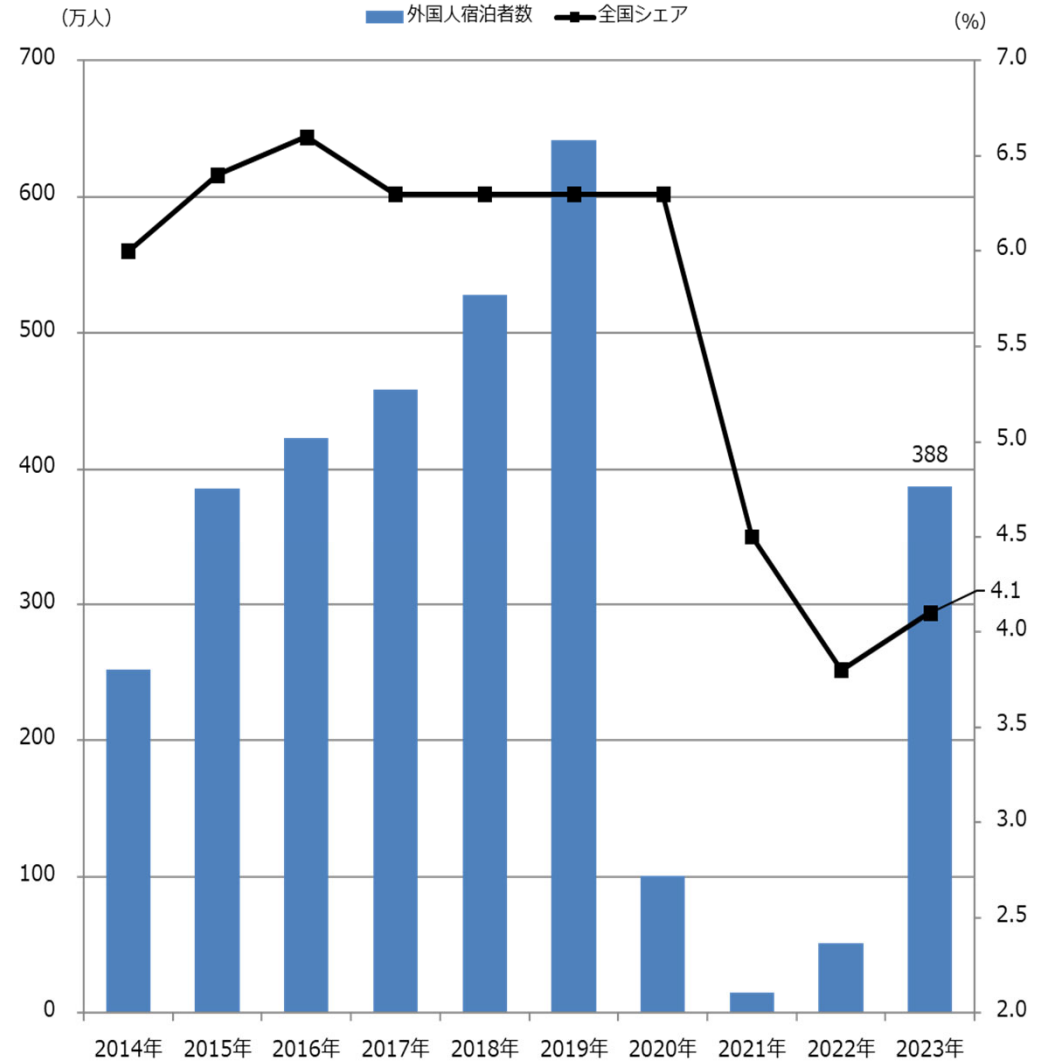
4-3 観光②

中部の延べ宿泊者数及び外国人延べ宿泊者数は新型コロナウイルス感染症の影響を受け低水準であったが、2023年の延べ宿泊者数は2019年と同程度、外国人延べ宿泊者数は2019年の6割程度に回復した。

延べ宿泊者数（中部）



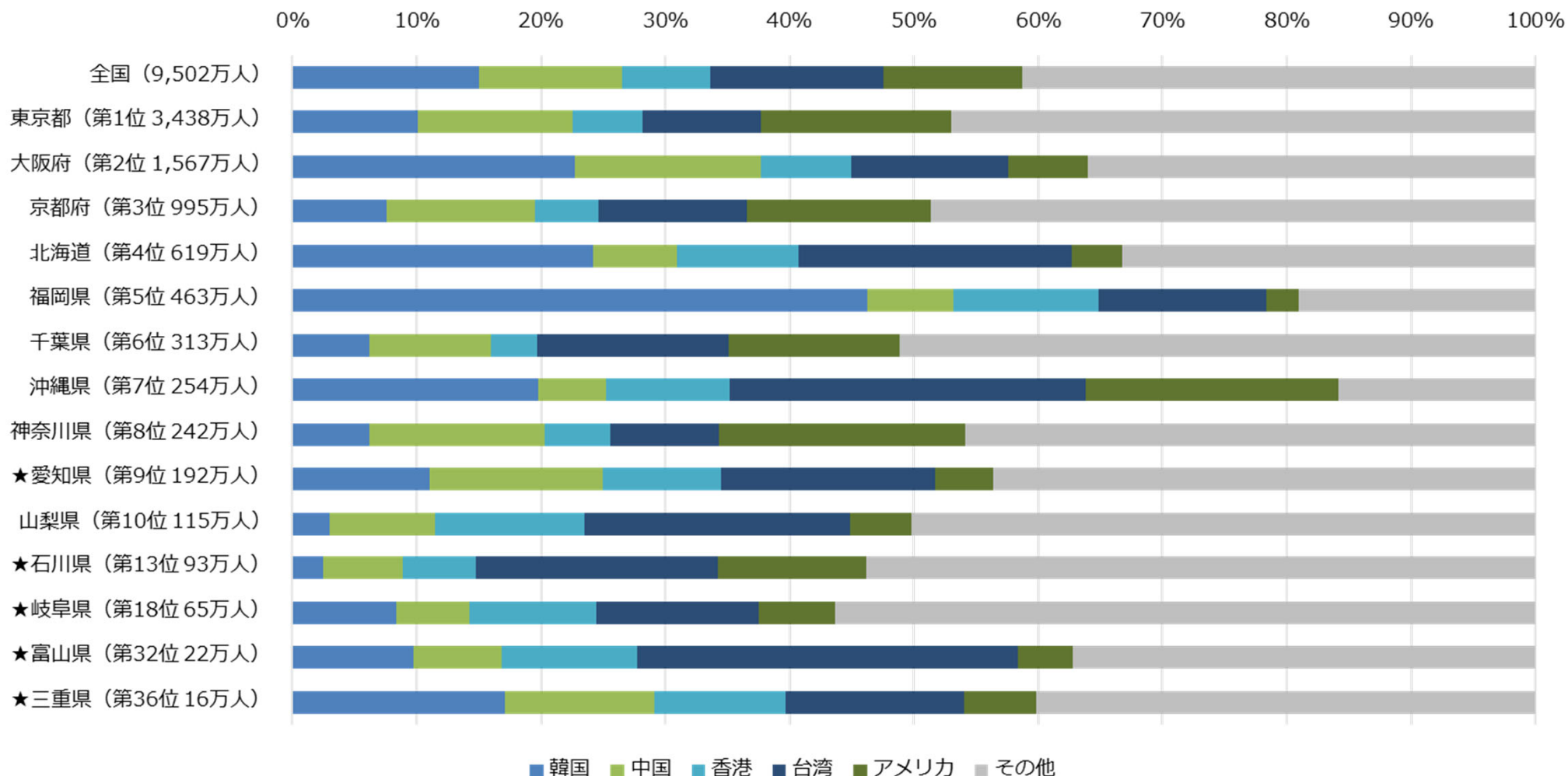
外国人延べ宿泊者数（中部）



4-3 観光③

2023年の外国人延べ宿泊者数の都道府県別順位は、愛知県が第9位、石川県が第13位、岐阜県が第18位、富山県が第32位、三重県が第36位であった。
中部地域は東アジアからの宿泊者が多く、特に北陸地域（富山県・石川県）は台湾からの宿泊者が多い。

外国人延べ宿泊者数の国籍別構成比（2023年）



注1：調査対象は、事業所母集団データベース（総務省）によるホテル、旅館、簡易宿泊所等の宿泊施設（従業員10人以上の施設）

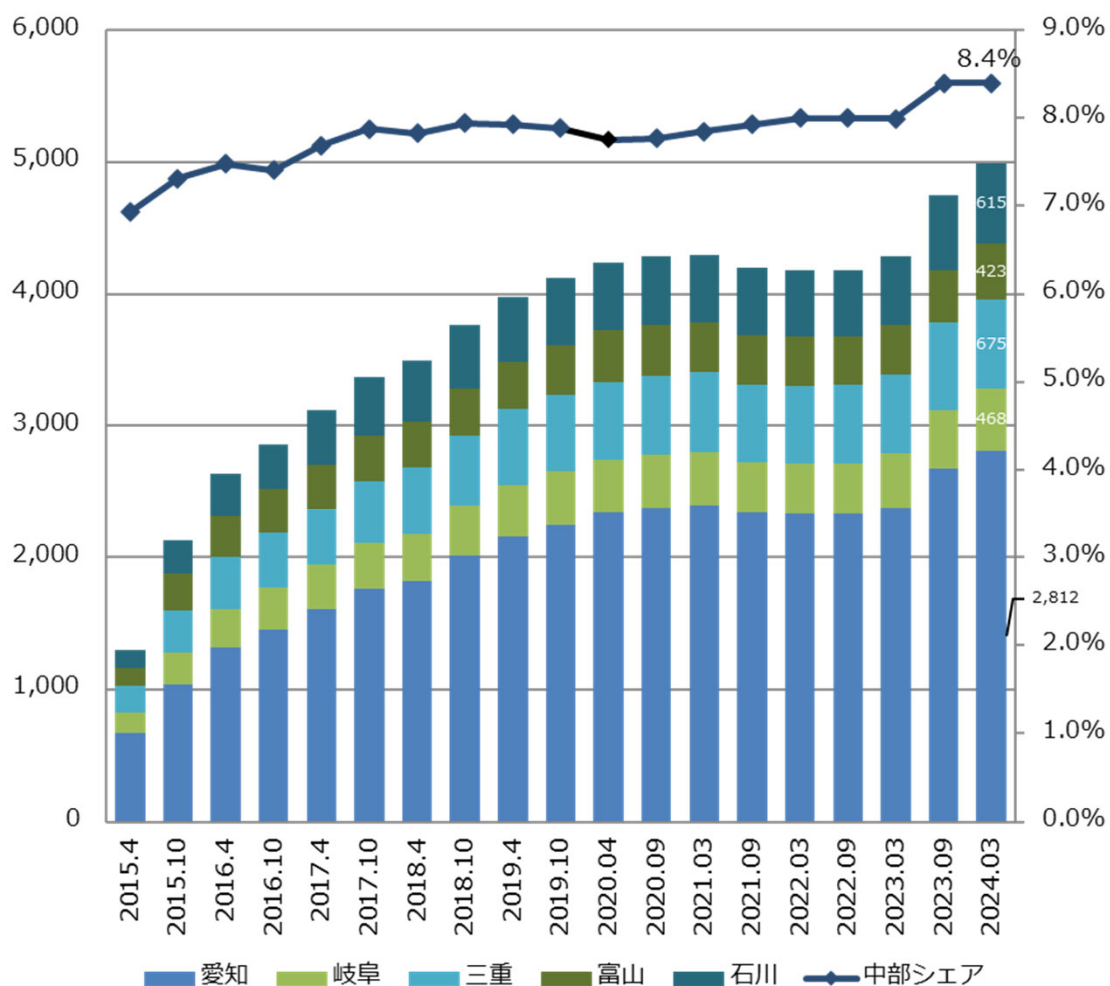
注2：外国人延べ宿泊者数とは、各月における外国人（日本国内に住所を有しないもの）の宿泊者の延べ人数をいう。

出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」

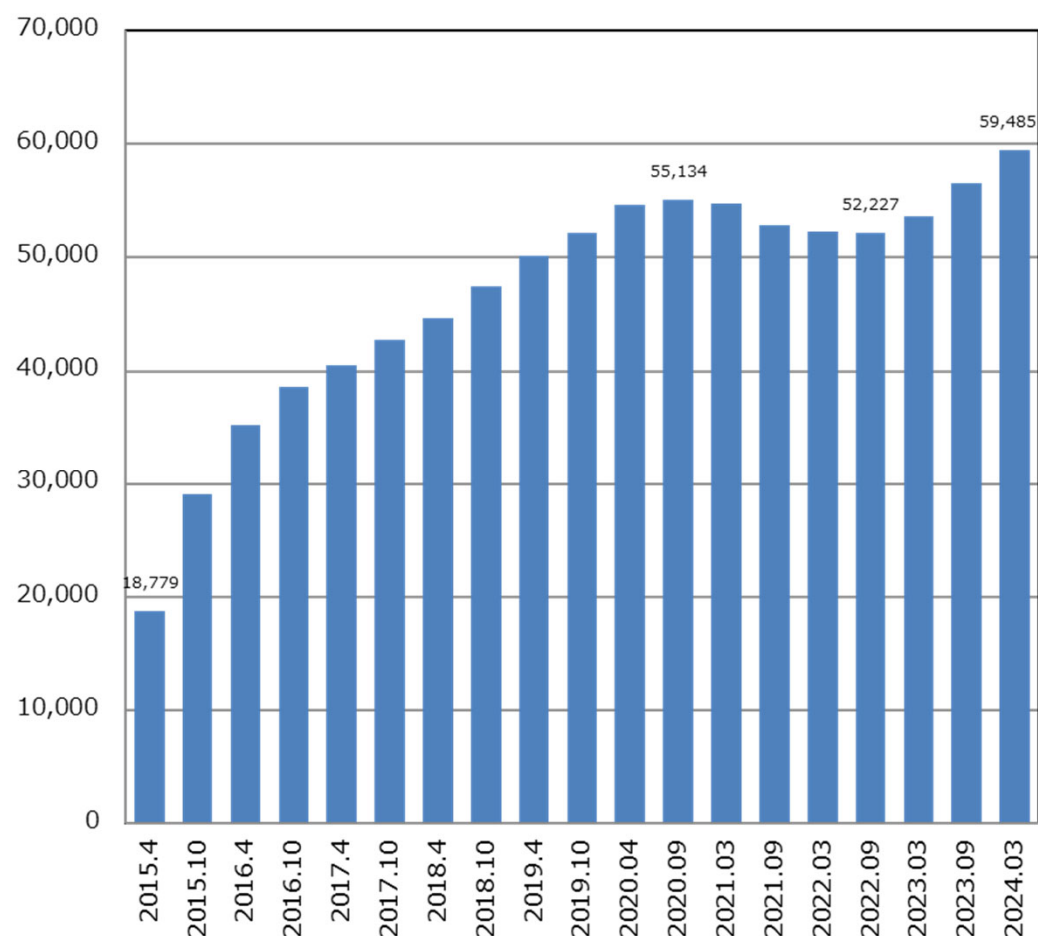
4-3 観光④

中部5県の消費税免税店数は、全国と同じく新型コロナウイルス感染症の影響により減少した後、増加傾向。全国シェアは約8%であり、中部5県のうち愛知県が約56%を占めている。

中部の消費税免税店数及び全国シェア推移



全国の消費税免税店数推移



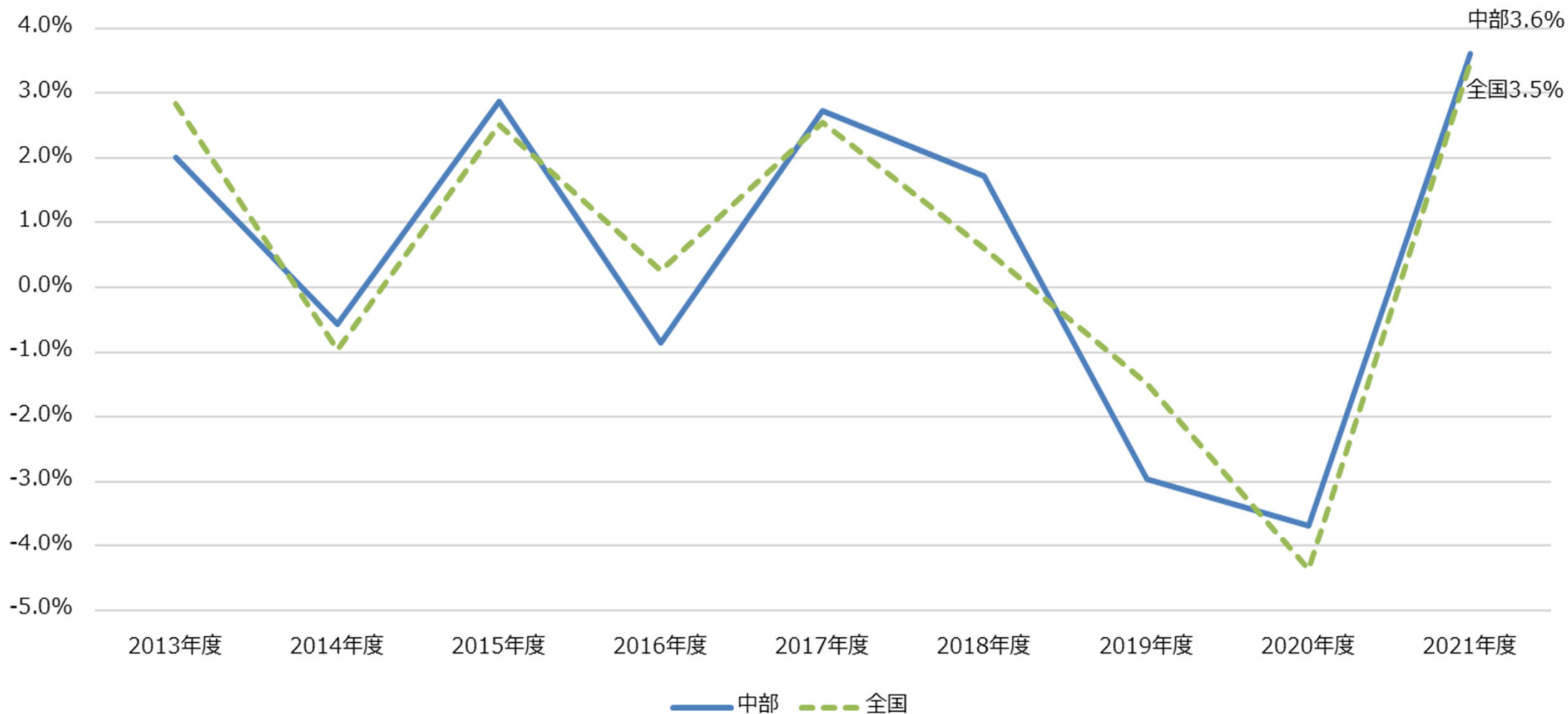
5. 経済動向



5-1 成長率①

中部経済の成長率は、概ね全国平均と同様の動きをしており、2019年度、2020年度とマイナス成長をしていたが、2021年度はプラス成長に転じた。

実質経済成長率の推移



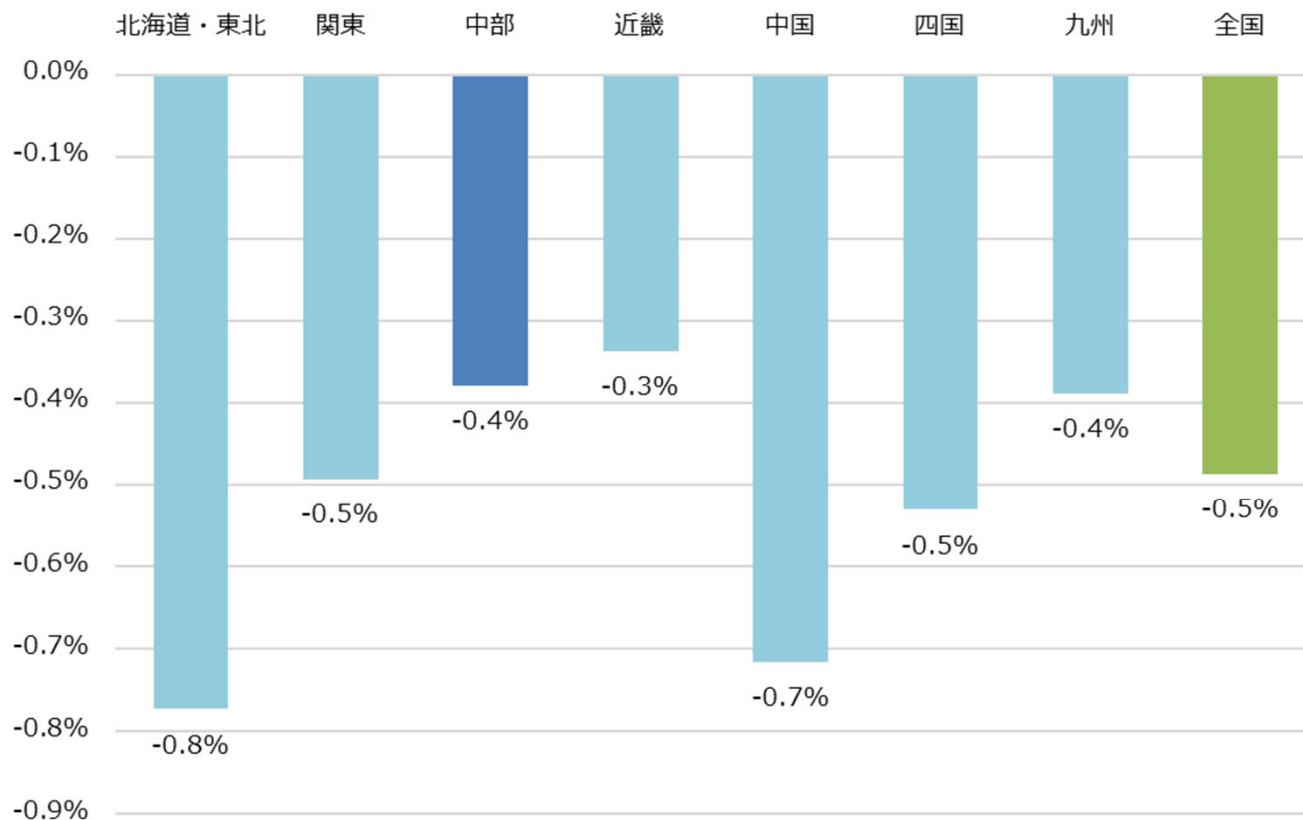
注：中部は富山、石川、福井、岐阜、静岡、愛知、三重の7県を指す
出所：内閣府「県民経済計算」

5-1 成長率②

直近5年間の平均経済成長率（実質）を見ると、中部はマイナスの成長率となった。
県別では岐阜・三重・富山はプラスの成長率だったものの、愛知・石川はマイナスの成長率となった。

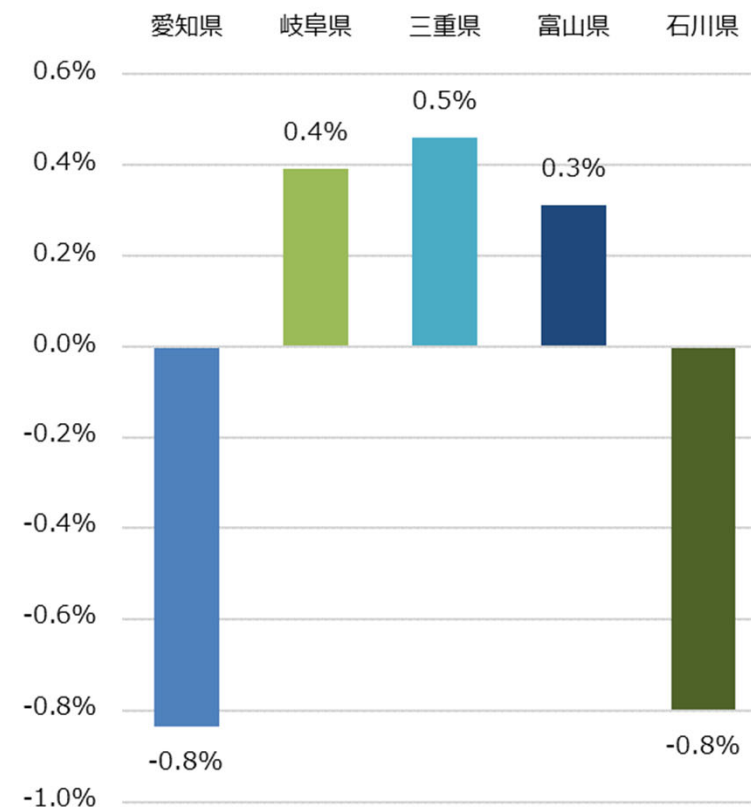
地域別の実質経済成長率

（2021/2017年度、年率換算値）



県別の実質経済成長率

（2021/2017年度、年率換算値）



注：北海道・東北は北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟の1道7県、関東は茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野の1都8県、
中部は富山、石川、福井、岐阜、静岡、愛知、三重の7県、近畿は滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山の2府4県、中国は鳥取、島根、岡山、広島、山口の5県を指す。
出所：内閣府「県民経済計算」

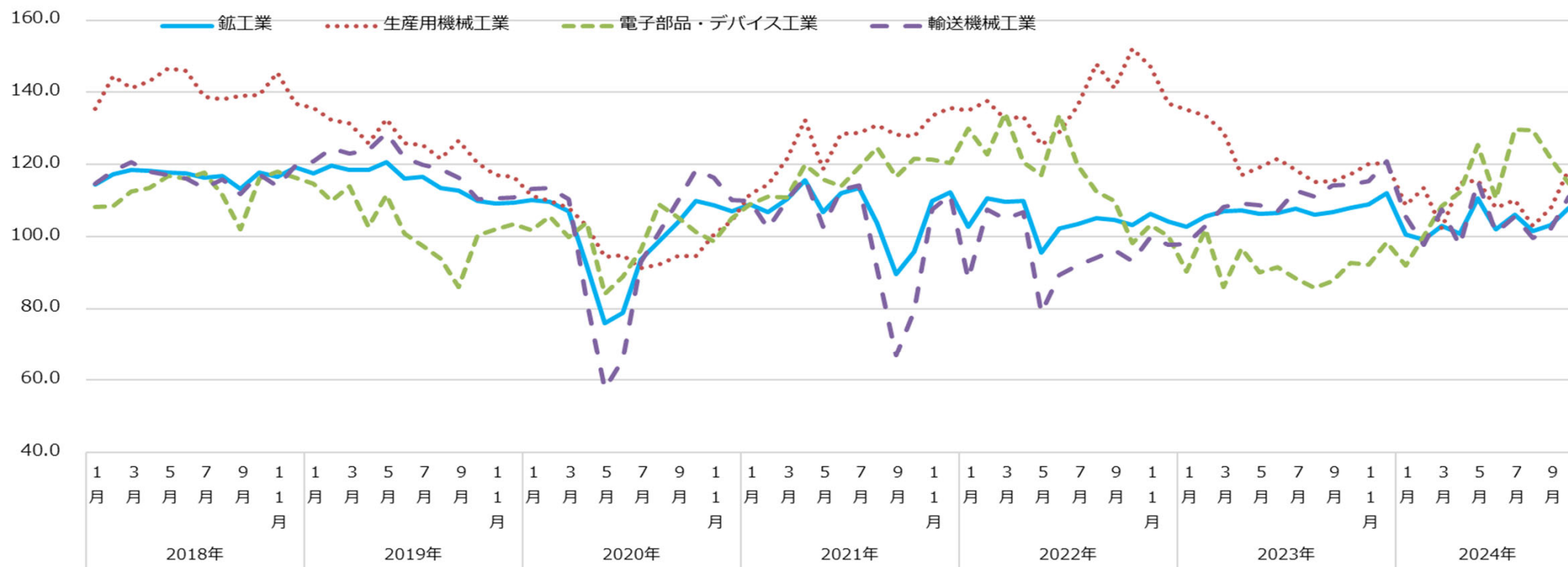
5-2 鋁工業生産

中部地域の鋁工業生産指数は、2020年3月頃から新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響を受け、5月には各主要業種で軒並み低下した。特に輸送機械工業では影響が大きく、大幅に低下した。2021年9月には半導体不足や東南アジアを中心とした新型コロナウイルス感染拡大に伴う部品供給不足による影響で、2022年5月には上海ロックダウンに伴う物流停滞の影響などにより、輸送機械工業では生産指数が大幅に低下した。一方、生産用機械工業や電子部品・デバイス工業では、同要因により生産指数は低下したものの、外需の好調や内需の回復、半導体需要の増加を背景として堅調な動きを維持した。2023年は緩やかに持ち直していたものの、2024年1月に能登半島地震による部品供給不足や自動車関連の認証不正の影響により各主要業種で生産指数が低下した。その後は持ち直しの動きがみられている。

中部地域鋁工業指数 主要業種別生産指数の推移（2018年1月～2024年10月）

2020年 = 100

季節調整済

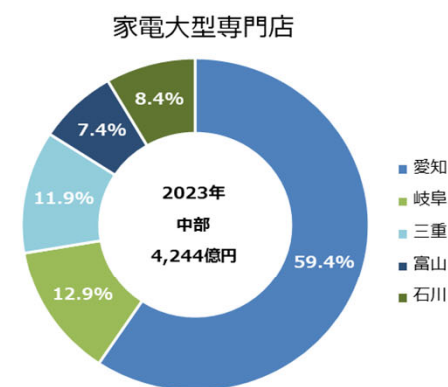
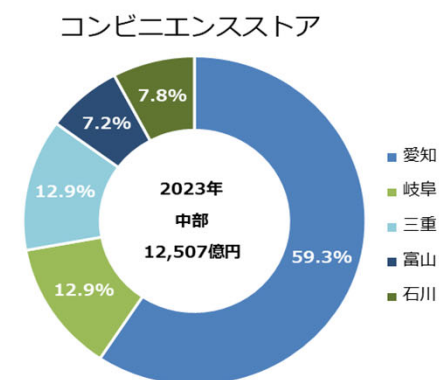
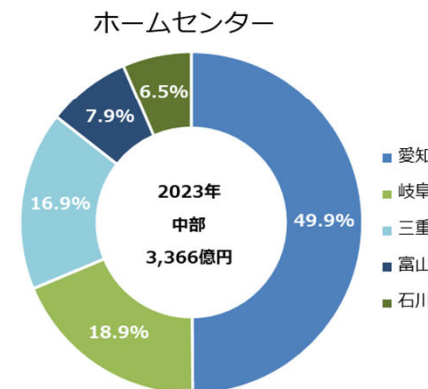
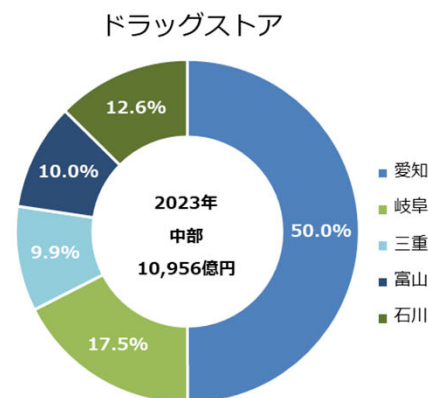
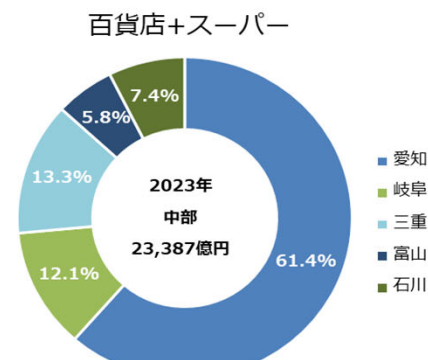
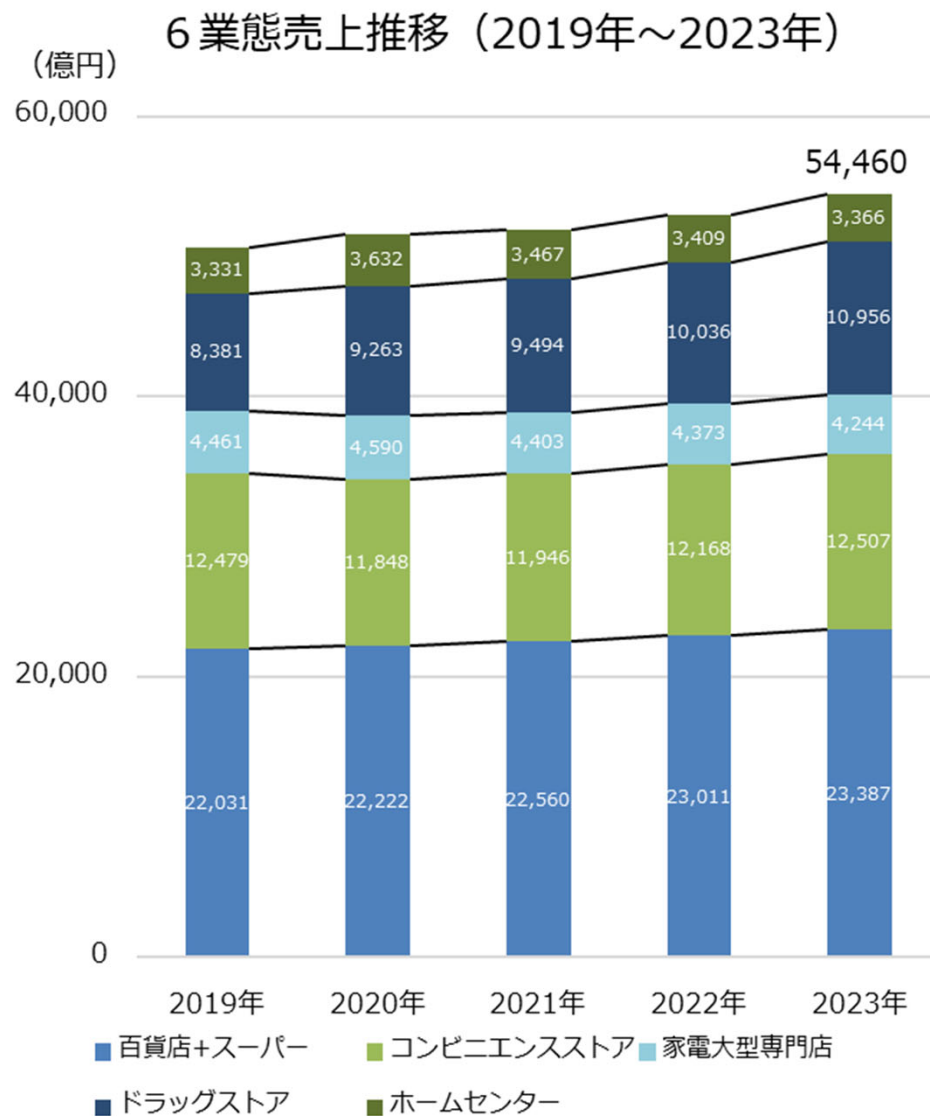


注：数値は2025年1月末時点。2024年の数値は年間補正により変更する場合がある。

出所：中部経済産業局「中部地域鋁工業生産指数」

5-3 消費①

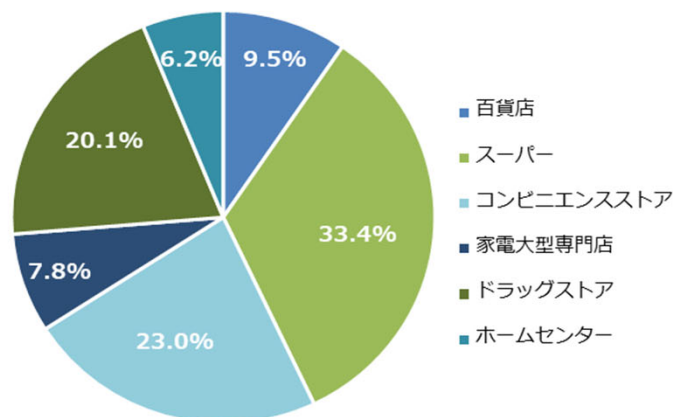
中部の百貨店+スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア及びホームセンターの販売額はいずれの業種においても愛知県の販売額が占める割合が最も高くなっている。



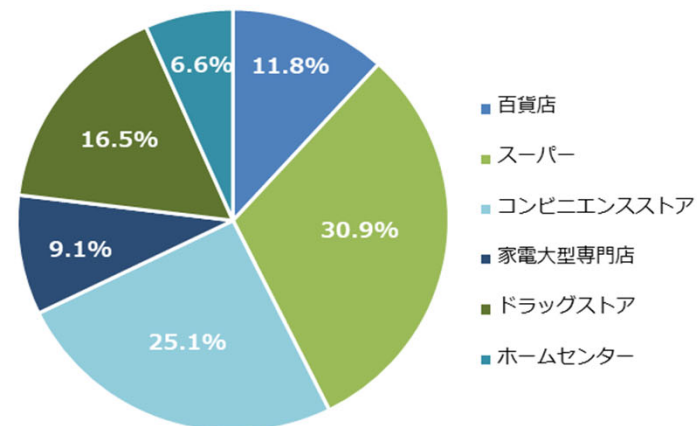
5-3 消費②

小売業6業態のうちドラッグストアの売上は、近年前年比増で推移している。売上構成比はスーパー、ドラッグストアが全国を上回っている。百貨店の売上は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け2020年に落ち込んだものの、直近では2019年以前の水準に回復しつつある。

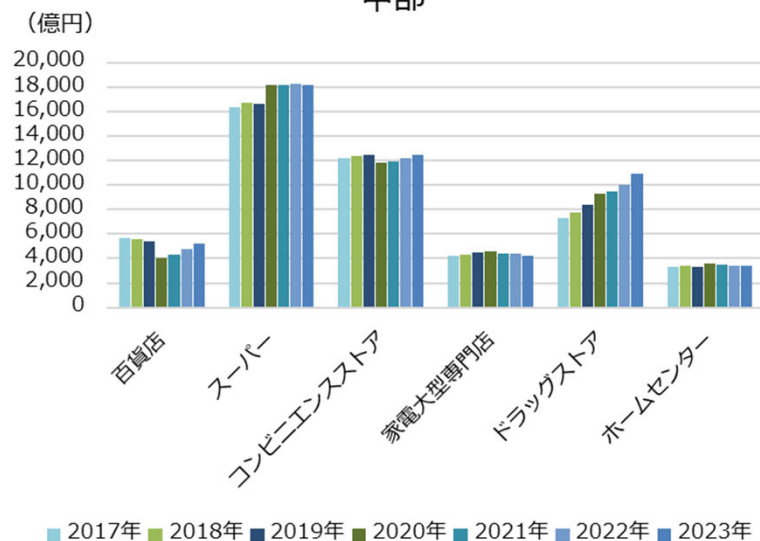
中部（6業態売上構成比 2023年）



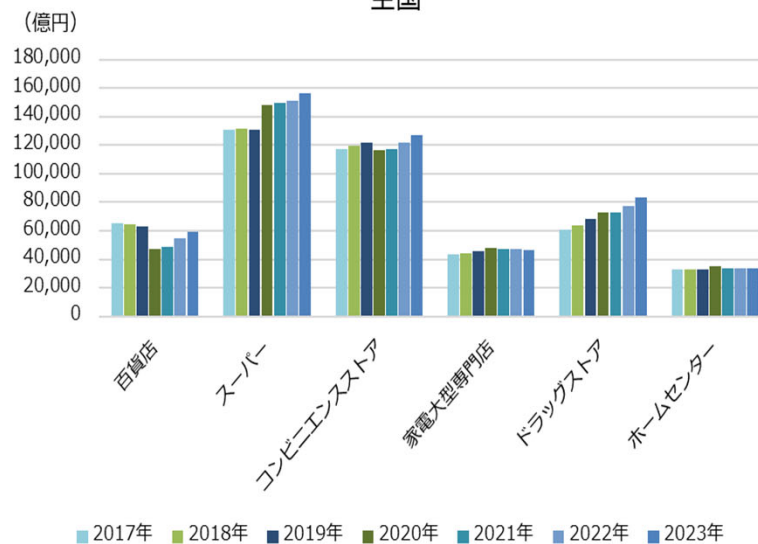
全国（6業態売上構成比 2023年）



中部



全国

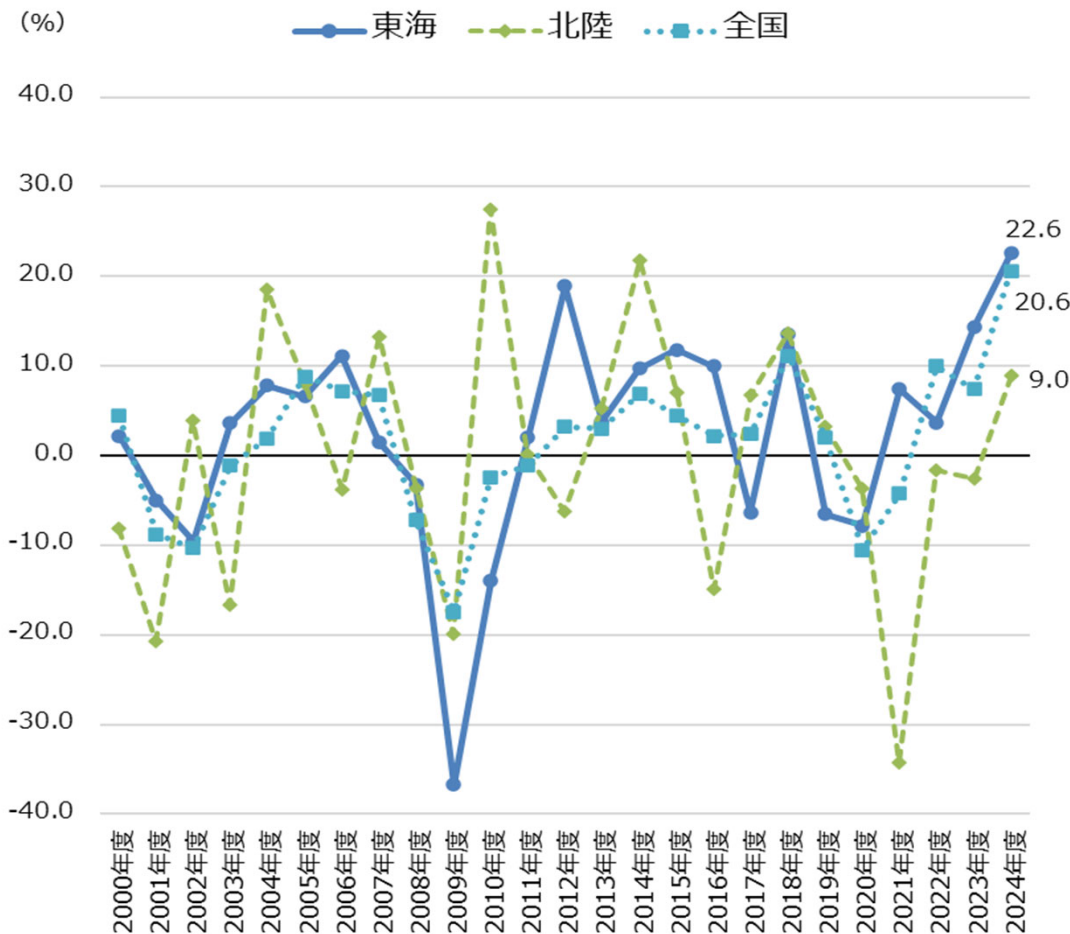


注：「中部」は富山、石川、岐阜、愛知、三重の5県を指す。
出所：経済産業省「商業動態統計調査」

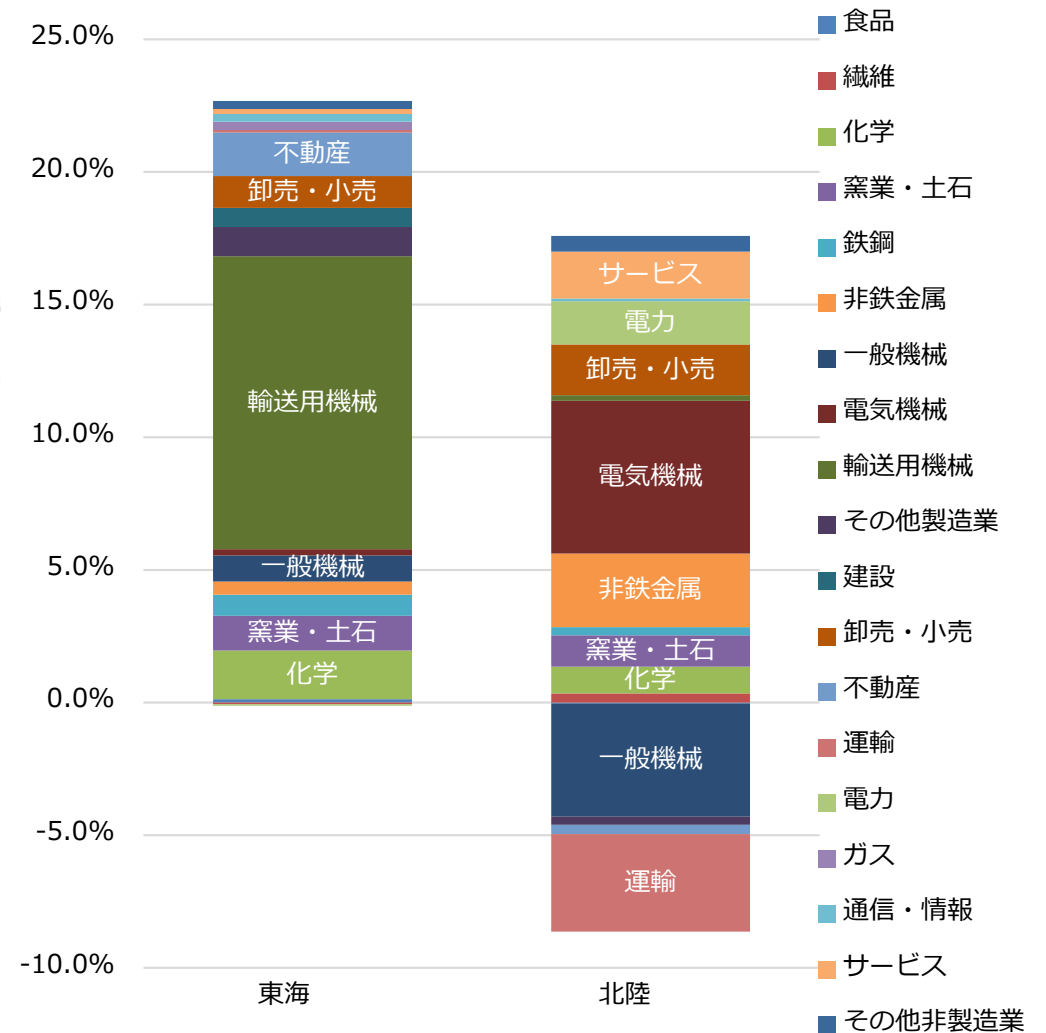
5-4 設備投資

2024年度は東海・北陸ともに前年を上回る計画となっている。東海は輸送用機械や化学等が増加に寄与している。北陸は電気機械や非鉄金属等が増加に寄与する一方、一般機械や運輸等が減少に寄与している。

設備投資実績・計画前年度増減率の推移



2024年度計画の対前年度増減率の業種別寄与度



注1：東海は、岐阜、愛知、三重、静岡の4県。北陸は、富山、石川、福井の3県を指す。

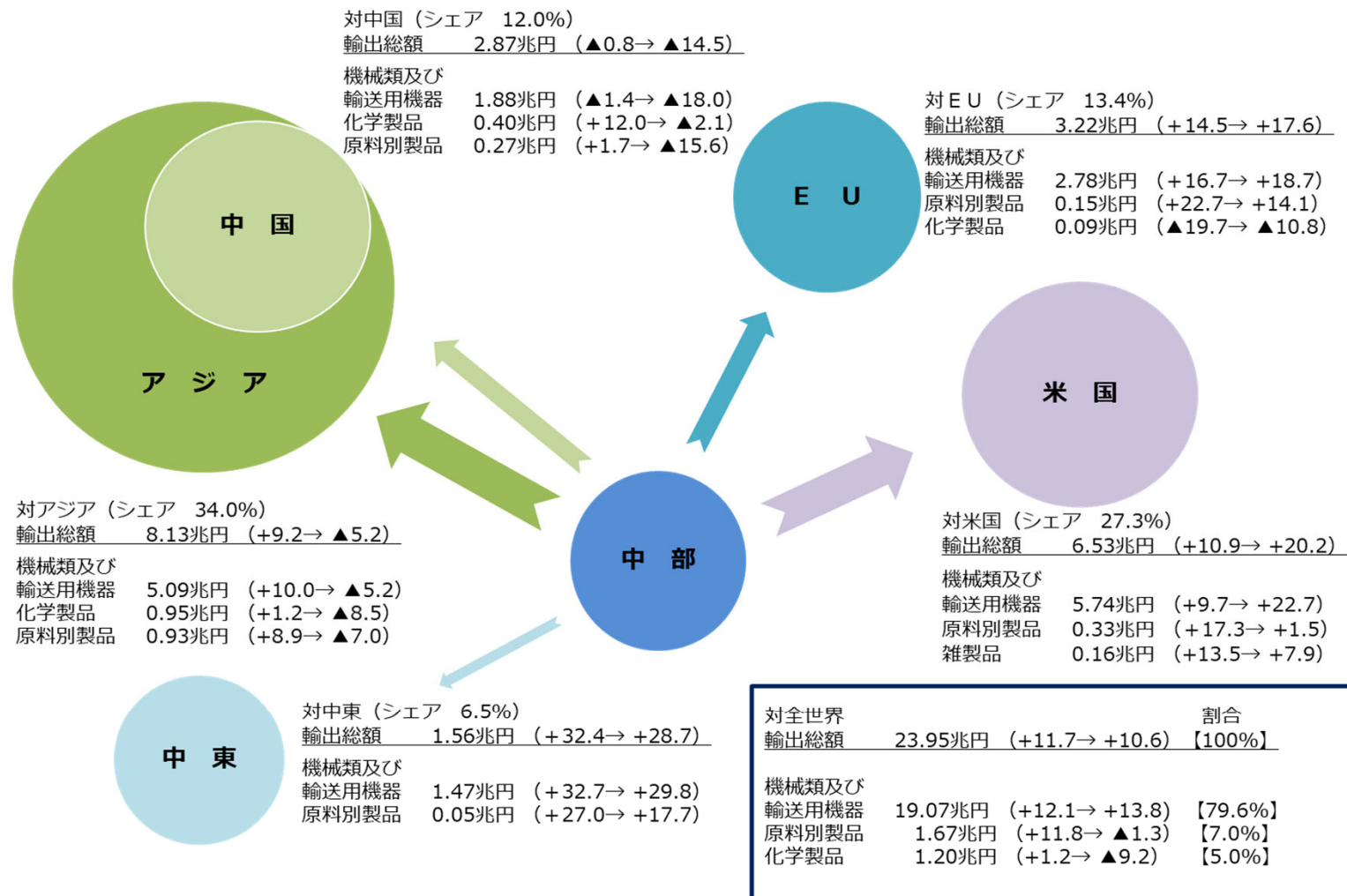
注2：対象は全産業（含.電力）。2024年度の値は計画値。

出所：日本政策投資銀行「設備投資計画調査」より中部経済産業局にて集計。

5-5 輸出入①

名古屋税関の輸出額は、アジア向けが約34%、米国向けが約27%、EU向けが約13%を占める。
品目別では、機械類及び輸送用機器が約80%を占める。

名古屋税関管内の国・地域別輸出額（2022年→2023年）



※数値は、2023年の名古屋税関管内の国・地域別輸出額（円ベース）を示す。ただし、中国はアジアの内数。

また、品目は上位3品目を示しており、（ ）内は、2022年の対前年増減率（%）→2023年の対前年増減率（%）を示す。

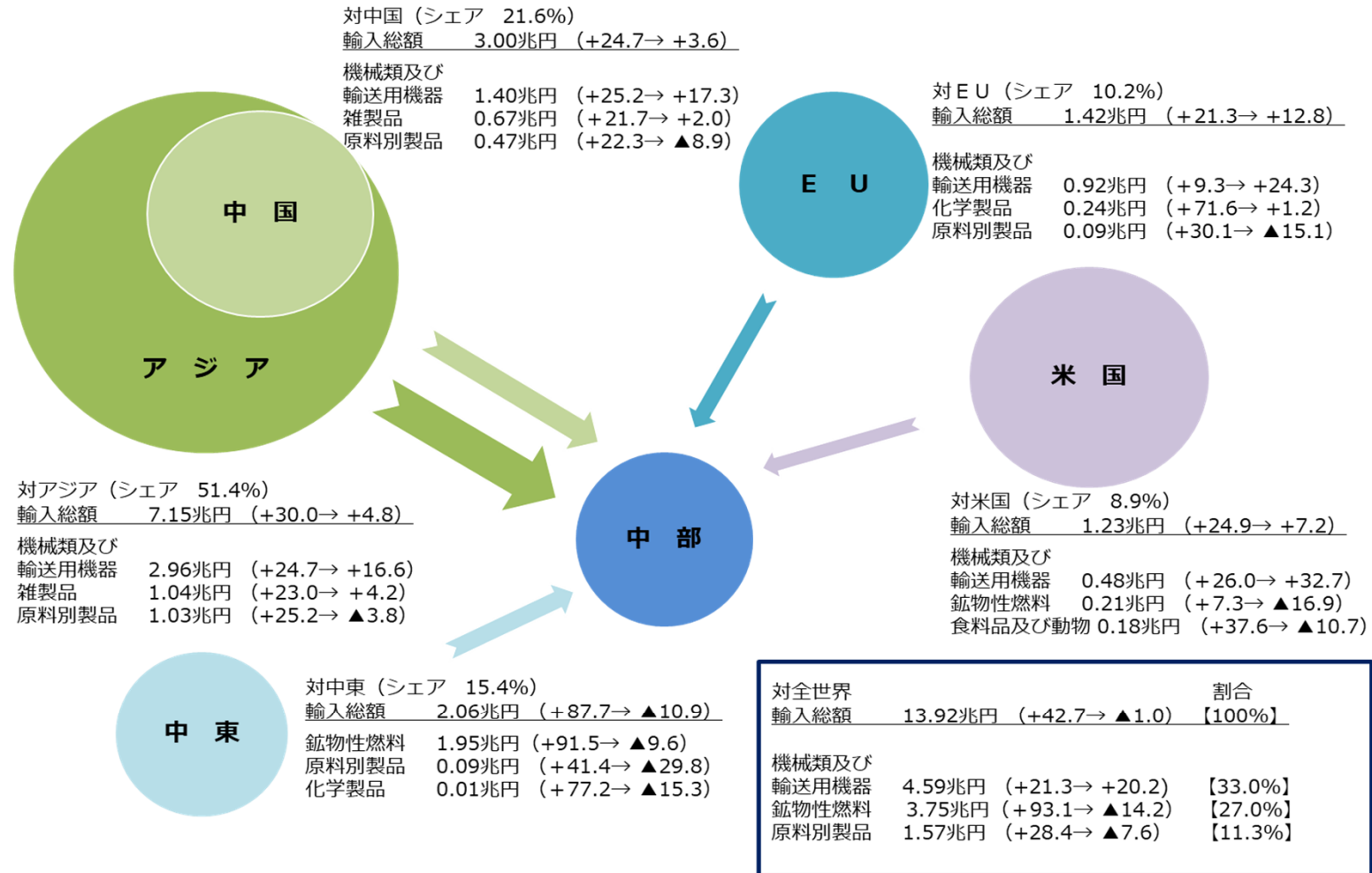
※原料別製品：アルミニウム及び同合金、鉄鋼、織物用糸及び繊維製品、金属製品など

※雑製品：家具及び楽器、写真用・映画用材料など

5-5 輸出入②

名古屋税関の輸入額は、アジアからが約51%を占める。
品目別では、機械類及び輸送用機器が約33%、鉱物性燃料が約27%を占める。

名古屋税関管内の国・地域別輸入額（2022年→2023年）



※数値は、2023年の名古屋税関管内の国・地域別輸入額（円ベース）を示す。ただし、中国はアジアの内数。

また、品目は上位3品目を示しており、（ ）内は、2022年の対前年増減率（%）→2023年の対前年増減率（%）を示す。

※鉱物性燃料：原油及び粗油、石油ガス類など

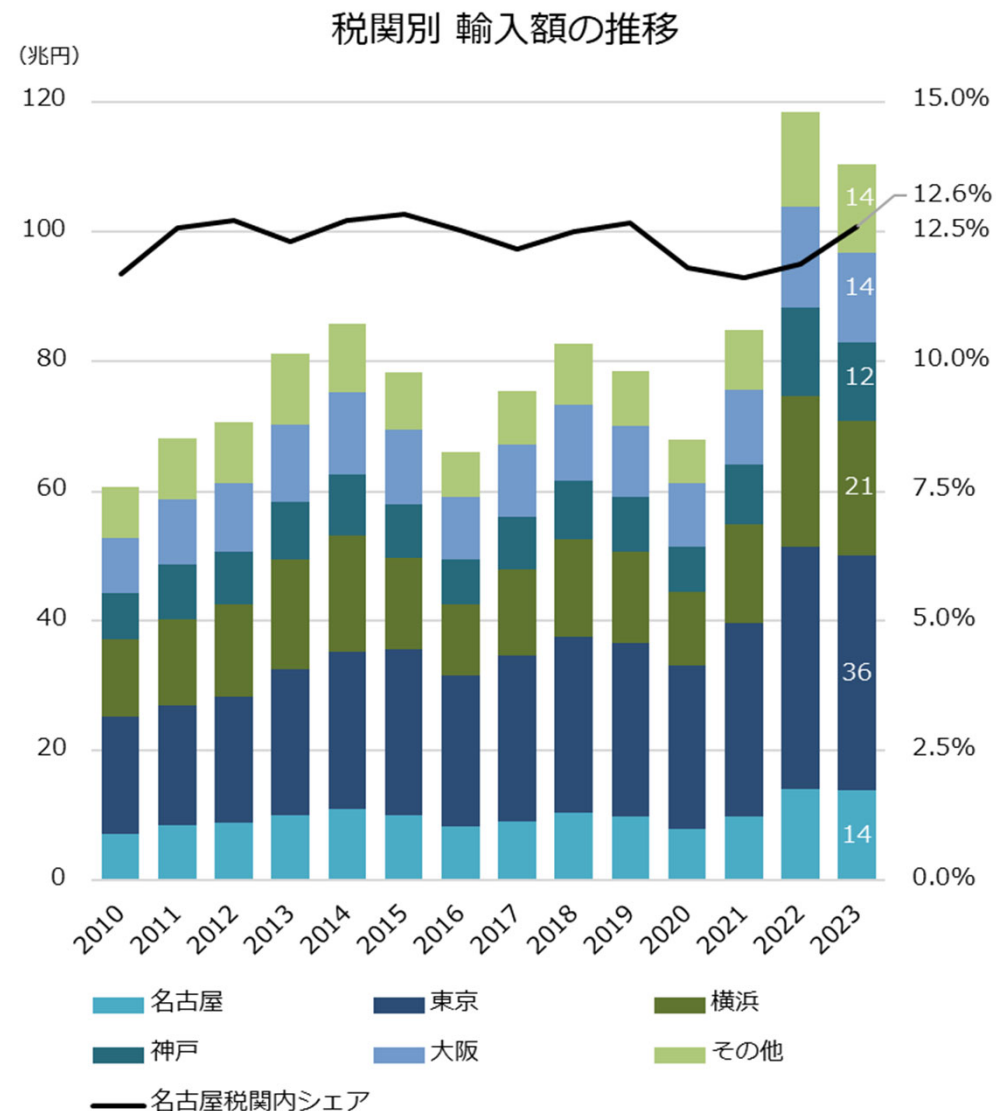
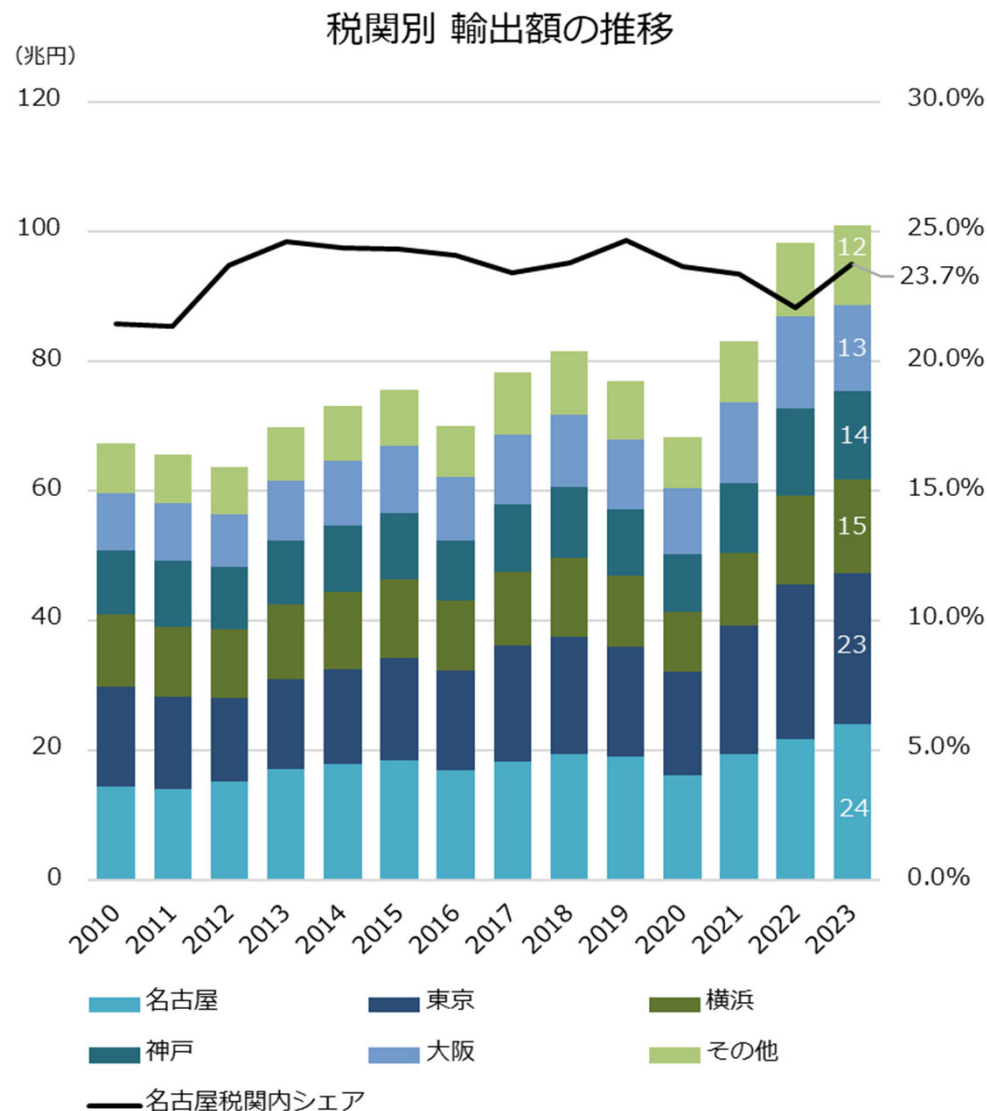
※原料別製品：アルミニウム及び同合金、鉄鋼、織物用糸及び繊維製品、金属製品など

※雑製品：家具及び楽器、写真用・映画用材料など

出所：名古屋税関「管内貿易概況」

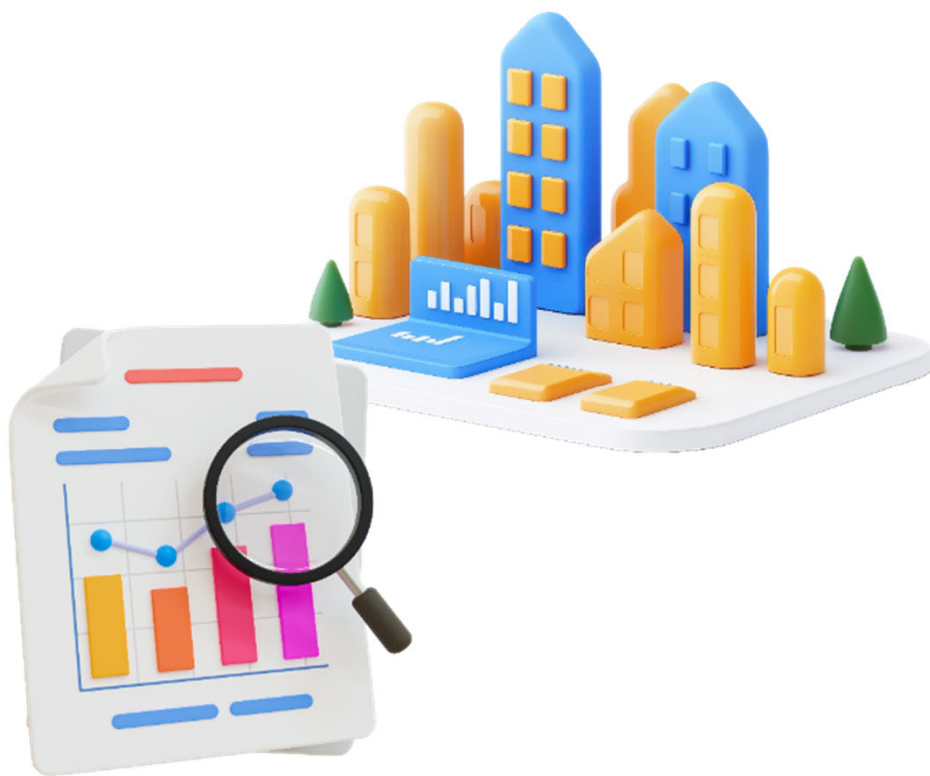
5-5 輸出入③

名古屋税関の輸出額シェアは、近年21～25%程度で推移している。
輸入額シェアは、近年11～13%程度で推移している。



注：名古屋税関シェアは全国に占める名古屋税関管内の輸出額全国シェアを示す
出所：財務省「貿易統計」

参考



① 主要指標の県別データ

項目	時点	単位	全国	中部5県	中部の 全国比(%)	愛知	岐阜	三重	東海3県	東海3県の 全国比(%)	富山	石川	(参考) 福井	(参考) 北陸3県	北陸3県の 全国比(%)	資料出所
面積	2024/7/1	km ²	377,976	30,003	7.9	5,173	10,621	5,774	21,569	5.7	4,248	4,186	4,191	12,624	3.3	国土地理院 「全国都道府県市区町村別面積調」
人口	2023/10/1	千人	124,352	13,250	10.7	7,477	1,931	1,727	11,135	9.0	1,007	1,109	744	2,860	2.3	総務省 「人口推計」
世帯数	2024/1/1	千世帯	60,779	6,067	10.0	3,461	854	817	5,133	8.4	434	500	304	1,238	2.0	総務省 「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」
県内総生産（名目）	2021年度	億円	5,773,513	666,633	11.5	405,860	80,110	85,052	571,021	9.9	48,811	46,801	36,815	132,426	2.3	内閣府 「県民経済計算」
うち第1次産業	2021年度	億円	49,366	3,436	7.0	1,463	579	715	2,756	5.6	366	315	278	958	1.9	内閣府 「県民経済計算」
うち第2次産業	2021年度	億円	1,560,801	262,244	16.8	161,842	29,565	38,514	229,921	14.7	18,688	13,635	13,080	45,404	2.9	内閣府 「県民経済計算」
うち第3次産業	2021年度	億円	4,127,170	395,978	9.6	239,790	49,312	45,166	334,268	8.1	29,432	32,278	23,407	85,117	2.1	内閣府 「県民経済計算」
従業者数 （民営事業所のみ）	2021/6/1	千人	57,950	6,553	11.3	3,819	885	798	5,501	9.5	508	543	374	1,426	2.5	総務省・経済産業省 「令和3年経済センサス－活動調査（事業所に関する 集計及び企業等に関する集計）」
事業所数 （民営事業所のみ）	2021/6/1	事業所	5,156,063	569,127	11.0	299,232	92,210	72,261	463,703	9.0	48,987	56,437	39,859	145,283	2.8	総務省・経済産業省 「令和3年経済センサス－活動調査（事業所に関する 集計及び企業等に関する集計）」
農業産出額	2022年	億円	90,142	6,384	7.1	3,114	1,129	1,089	5,332	5.9	568	484	412	1,464	1.6	農林水産省 「生産農業所得統計」
着工新設住宅戸数	2023年度	戸	800,176	85,066	10.6	56,825	9,445	8,859	75,129	9.4	4,909	5,028	3,936	13,873	1.7	国土交通省 「建築着工統計調査 住宅着工統計」
製造品出荷額等	2022年	億円	3,617,749	780,137	21.6	524,098	65,412	118,668	708,177	19.6	41,270	30,690	25,624	97,584	2.7	総務省・経済産業省 「2023年経済構造実態調査 製造業事業所調査 「地域別」統計表」
付加価値額	2022年	億円	1,092,319	224,826	20.6	142,521	22,039	35,078	199,638	18.3	14,412	10,777	8,301	33,489	3.1	総務省・経済産業省 「2023年経済構造実態調査 製造業事業所調査 「地域別」統計表」
卸売業年間販売額	2022年	億円	4,570,293	460,258	10.1	363,207	25,690	21,547	410,444	9.0	21,569	28,245	12,123	61,937	1.4	総務省・経済産業省 「2023年経済構造実態調査 産業横断調査 三次 集計（事業所に関する集計2）」
小売業年間販売額	2022年	億円	1,451,222	151,331	10.4	85,662	21,407	19,043	126,112	8.7	12,177	13,043	9,240	34,460	2.4	総務省・経済産業省 「2023年経済構造実態調査 産業横断調査 三次 集計（事業所に関する集計2）」
道路実延長（一般道路）	2022/3/31	km	1,221,220	127,072	10.4	43,958	30,672	25,344	99,973	8.2	13,950	13,150	10,954	38,053	3.1	国土交通省 「道路統計年報」
乗用車の保有台数	2024/7/31	台	62,173,303	8,142,690	13.1	4,238,030	1,300,703	1,165,410	6,704,143	10.8	708,607	729,940	513,524	1,952,071	3.1	一般財団法人自動車検査登録情報協会 「自動車保有台数」
国内銀行の貸出残高 （整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く）	2024/3/31	億円	5,960,061	407,207	6.8	262,873	35,864	41,203	339,940	5.7	34,218	33,049	22,021	89,288	1.5	日本銀行 「都道府県別預金・現金・貸出金」
国内銀行の預金残高 （整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く）	2024/3/31	億円	9,874,290	824,061	8.3	503,450	90,802	95,487	689,739	7.0	67,478	66,844	41,178	175,500	1.8	日本銀行 「都道府県別預金・現金・貸出金」
産業財産権出願件数 （特許、実用新案、意匠及び商標の出願のうち、日本人によるものの合計）	2023年	件	374,834	40,549	10.8	33,203	2,785	1,879	37,867	10.1	1,272	1,410	1,244	3,926	1.0	特許庁 「特許行政年次報告書」

注1：事業所数は、事業内容等が不詳の事業所を除く。注2：産業財産権出願件数の全国値は都道府県が不明のものを含む。

② 社会・生活関連指標

項目	時点	単位	全国	愛知	岐阜	三重	富山	石川	(参考) 福井	(参考) 東京	資料出所
人口密度	2023/10/1	人/km ²	328.99	5 1,445.27	181.82	299.04	237.02	264.91	177.64	1 6,402.85	国土地理院「全国都道府県市区町村面積調」（2024/7/1時点） 総務省「人口推計」（2023/10/1時点）
1世帯当たり人員	2024/1/1	人	2.05	2.17	2.30	2.15	3 2.35	2.22	1 2.48	1.84	総務省 「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
1人当たり県民所得	2021年度	千円	3,330	2 3,597	3,092	3,111	3,291	2,963	3,263	1 5,761	内閣府 「県民経済計算」
完全失業率 総数	2023年平均	%	2.6	2.0	1.8	4 1.7	1.8	1.9	2 1.4	2.5	総務省 「労働力調査」
有業率 総数 (15歳以上人口に占める有業者の割合)	2022/10/1	%	60.9	3 62.8	61.9	60.2	60.6	61.3	2 63.5	1 66.6	総務省 「就業構造基本調査」
有業率 女 (15歳以上人口に占める有業者の割合)	2022/10/1	%	53.2	54.5	54.4	52.4	53.0	4 54.9	2 56.5	1 59.0	総務省 「就業構造基本調査」
常用労働者 当該県から他県へ流出した者	2019年	千人	1,580.4	56.8	21.9	14.4	5.4	15.7	7.1	1 286.8	厚生労働省 「雇用動向調査」
常用労働者 他県から当該県へ流入した者	2019年	千人	1,580.4	62.2	34.4	8.8	20.2	9.0	8.9	1 396.2	厚生労働省 「雇用動向調査」
有効求人倍率（受理地別）	2023年平均	倍	1.31	1.35	4 1.59	1.31	1.46	3 1.61	1 1.80	2 1.78	厚生労働省 「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」
家賃（民営） 1か月（3.3m ² 当たり）	2023年平均	円	---	4,705	3,732	3,549	3,667	3,933	3,357	1 8,800	総務省 「小売物価統計調査（動向編）」
住宅地の平均価格	2024/7/1	千円/m ²	---	5 116.6	33.1	28.2	30.9	48.8	30.0	1 430.6	国土交通省 「都道府県地価調査」
乗用車の1世帯当たり 保有台数	2024/3/31	台	1.016	1.218	1.518	1.421	2 1.629	1.452	1 1.685	0.410	一般財団法人自動車検査登録情報協会 「自家用乗用車の世帯当たり普及台数」
持ち家住宅率	2023/10/1	%	60.9	59.6	73.7	72.3	3 74.9	67.8	73.5	44.7	総務省 「住宅・土地統計調査」
1住宅当たり延べ面積	2023/10/1	m ²	91.66	94.49	120.25	110.44	1 140.01	121.60	2 136.71	64.02	総務省 「住宅・土地統計調査」
人口10万人当たり医師数	2022/12/31	人	274.7	247.0	237.9	252.3	284.1	303.2	283.1	4 346.0	厚生労働省 「医師・歯科医師・薬剤師調査」
下水道普及率	2023/3/31	%	81.0	81.0	78.0	60.0	87.1	85.6	83.0	1 99.6	公益社団法人日本下水道協会 「下水道処理人口普及率」

※  は、都道府県の順位（第5位まで）。完全失業率については、数値が低い方が上位。
注：項目ごとにデータの性格が異なるため、取り扱いにあたっては各統計データ（出所）の注意書き等を参照すること。

付録 経済指標関連ホームページ

■経済産業省 中部経済産業局

<https://www.chubu.meti.go.jp/>

(上部メニュー「統計・経済動向」より)

経済動向、鉱工業指数、生産動態統計、商業動態統計 ほか

■経済産業省 (統計)

<https://www.meti.go.jp/statistics/>

鉱工業指数、生産動態統計、商業動態統計、経済構造実態調査 ほか

■内閣府 (統計情報・調査結果)

<https://www.esri.cao.go.jp/>

国民経済計算、県民経済計算 ほか

■総務省 統計局

<https://www.stat.go.jp/>

国勢調査、経済センサス、労働力調査 ほか

■財務省 (貿易統計) 名古屋税関

<https://www.customs.go.jp/toukei/info/>

<https://www.customs.go.jp/nagoya/boueki/index.htm>

貿易統計

■観光庁 (統計情報)

<https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/index.html>

宿泊旅行統計調査 ほか

■厚生労働省 (各種統計調査)

https://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/toukei/

「外国人雇用状況」の届出状況 ほか

■各県の統計

愛知県 (Web統計あいち)

<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/toukei/>

岐阜県 (統計情報)

<https://www.pref.gifu.lg.jp/kensei/tokei/tokei-joho/11111/>

三重県 (みえDataBox)

<https://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/index.htm>

富山県 (とやま統計ワールド)

<https://www.pref.toyama.jp/sections/1015/index2.html>

石川県 (いしかわ統計指標ランド)

<https://toukei.pref.ishikawa.lg.jp/>

福井県 (統計関連情報)

<https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/toukei/>